

2015年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2015年5月7日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の最終年度となる当期は、一部の国や地域における政情不安などが成長の下振れ懸念要因として存在するものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となった。
 当期の当社グループの業績は、煙草の取扱い数量減少などによる生活産業での減収があったものの、プラント関連取引や航空機関連取引の増加などによる機械での増収などにより、売上高(日本基準)は増収となった。
 海外肥料事業の減益などに伴う生活産業での減益などにより売上総利益が減益となったものの、その他の収益・費用の改善などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前期比増減)

売上高(日本基準) 4兆 1,053億円 (+587億円 / +1.5%)

- ・プラント関連取引や航空機関連取引の増加などによる機械での増収
- ・煙草の取扱い数量減少などによる生活産業での減収

売上総利益 1,977億円 (-5億円 / -0.3%)

- ・海外肥料事業の減益などによる生活産業での減益
- ・米国自動車ディーラー事業の取得や航空機関連取引の増加などによる機械での増益

営業活動に係る利益 336億円 (+99億円 / +41.6%)

- ・売上総利益は減益となるも、その他の収益・費用の改善などにより増益

当期純利益(当社株主帰属) 331億円 (+58億円 / +21.4%)

- ・営業活動に係る利益の増益

◆2015年3月期 配当

期末配当：1株当たり 3円50銭(年間配当：1株当たり 6円00銭)

◆2016年3月期 通期業績見通し

売上高(日本基準) 4兆 4,000億円
 営業活動に係る利益 405億円
 税引前利益 585億円
 当期純利益(当社株主帰属) 400億円

(前提条件)

為替レート(年平均 ¥/US\$) : 120
 原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 60

◆2016年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 4円00銭
 期末配当 : 1株当たり 4円00銭

要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)			(単位: 億円)		
	当期実績	前期実績	増減	通期見通し	達成率	来期通期見通し
	a	b	a-b	15/3期c	a/c	見通し
売上高(日本基準)	41,053	40,466	587	42,300	97%	44,000
売上総利益(売上総利益率)	1,977(4.82%)	1,982(4.90%)	-5(-0.08%)	2,060(4.87%)	96%	2,150(4.89%)
販売費及び一般管理費	-816	-795	-21			
その他の収益・費用	11	61	-50			
営業活動に係る利益	336	237	99	400	84%	405
金融収益・費用	48	54	-6			
持分法による投資損益	286	310	-24	265		280
法人所得税費用	-149	-119	-30	-175		-140
当期純利益	377	321	56	375	101%	445
当期純利益の帰属 ;						
当社株主	331	273	58	330	100%	400
非支配持分	46	48	-2	45		45
収益	18,097	18,031	66			
基礎的収益力(注2)	663	680	-17	650		660

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)		
	当期実績	前期実績	増減
	a	b	a-b
当期純利益	377	321	56
その他の包括利益	773	564	209
当期包括利益合計	1,150	885	265
当期包括利益の帰属 ;			
当社株主	1,074	822	252
非支配持分	76	63	13

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)	
	当期実績	前期実績
営業活動によるC F	391	470
投資活動によるC F	-138	-245
(フリーC F合計)	(253)	(225)
財務活動によるC F	-426	-309
現金及び現金同等物の期末残高	4,037	4,207

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	15/3末	14/3末	増減	
	残高	残高	d-e	
流動資産	13,235	13,218	17	
現金及び現金同等物	4,037	4,207	-170	
定期預金	55	44	11	
営業債権及びその他の債権	5,593	5,248	345	自動車、大豆取引の増加
棚卸資産	2,703	3,020	-317	煙草の仕入減少
その他	847	699	148	
非流動資産	9,739	8,984	755	
有形固定資産	2,179	2,139	40	国内太陽光発電事業での増加
のれん	502	463	39	
無形資産	539	610	-71	合金鉄権益に係る減損
投資不動産	195	253	-58	
持分法投資及びその他の投資	5,689	4,704	985	持分法投資損益の積み上げおよび株価影響
その他	635	815	-180	
資産合計	22,974	22,202	772	
流動負債	7,807	8,118	-311	
営業債務及びその他の債務	4,909	5,146	-237	煙草の仕入減少
社債及び借入金	2,084	2,272	-188	返済による減少
その他	814	700	114	
非流動負債	9,261	9,154	107	
社債及び借入金	8,304	8,381	-77	1年内組替による減少
退職給付に係る負債	179	169	10	
その他	778	604	174	
負債合計	17,068	17,272	-204	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-2	-1	-1	
その他の資本の構成要素	1,946	1,196	750	株価、為替の影響
利益剰余金	497	336	161	当期純利益(+331)、インフレ会計(-118)、配当支払(-56)
(当社株主に帰属する持分)	(5,509)	(4,599)	(910)	
非支配持分	397	331	66	
資本合計	5,906	4,930	976	
負債及び資本合計	22,974	22,202	772	
GROSS有利子負債	10,388	10,653	-265	
NET有利子負債	6,296	6,402	-106	
NET負債倍率(※)	1.14倍	1.39倍	-0.25倍	
自己資本比率(※)	24.0%	20.7%	3.3%	
流動比率	169.5%	162.8%	6.7%	
長期調達比率	79.9%	78.7%	1.2%	

(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益+販売費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
 上記業績見通しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

2015年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（1）

2015年5月7日

双日株式会社

（単位：億円）

経営成績

	15/3期 実績	14/3期 実績	増減	15/3期 見直し (15/2/5公表)	達成率 (対見直し)
売上高（日本基準）（※1）	41,053	40,466	+ 587	42,300	97.1%
売上総利益	1,977	1,982	▲ 5	2,060	96.0%
（売上総利益率）	(4.82%)	(4.90%)	(▲0.08%)	(4.87%)	
機械	724	706	+ 18	770	94.0%
エネルギー・金属	223	237	▲ 14	220	101.4%
化学	391	384	+ 7	390	100.3%
生活産業	538	563	▲ 25	580	92.8%
その他	101	92	+ 9	100	101.0%
販管費	▲ 1,498	▲ 1,516	+ 18	▲ 1,560	
その他の収益・費用	▲ 143	▲ 229	+ 86	▲ 100	
営業活動に係る利益	336	237	+ 99	400	84.0%
金融収益・費用	▲ 96	▲ 107	+ 11	▲ 115	
持分法による投資損益	286	310	▲ 24	265	
税引前利益	526	440	+ 86	550	95.6%
当期純利益	377	321	+ 56	375	100.5%
（内訳）					
当社株主帰属	331	273	+ 58	330	100.3%
機械	103	▲ 23	+ 126	50	206.0%
エネルギー・金属	8	45	▲ 37	145	5.5%
化学	63	79	▲ 16	70	90.0%
生活産業	68	172	▲ 104	85	80.0%
その他	89	0	+ 89	▲ 20	-
非支配持分	46	48	▲ 2	45	
基礎的収益力（※2）	663	680	▲ 17	650	
収益	18,097	18,031	+ 66		
包括利益（当社株主帰属）	1,074	822	+ 252		

（※1）売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

（※2）基礎的収益力=売上総利益 - 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
（単位：億円）

財政状態

	15/3末	14/3末	増減	15/3末 見直し (15/2/5公表)
総資産	22,974	22,202	+ 772	23,500
自己資本（※3）	5,509	4,599	+ 910	5,500
自己資本比率	24.0%	20.7%	+ 3.3%	23.4%
ネット有利子負債	6,296	6,402	▲ 106	6,200
ネットDER（倍）	1.14	1.39	▲ 0.25	1.13
リスクアセット	3,200	3,500	▲ 300	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	0.8	▲ 0.2	-

（※3）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

（注）将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

前期比増減要因

- 機械部門
 - ・プラント関連、中古機販売等航空機関連の取引増加等により売上総利益は増益。前期に計上した中南米自動車事業に係る損失の反動等により当期純利益は大幅増益
- エネルギー・金属部門
 - ・原油や石炭の価格下落の影響等により、売上総利益は減益。合金鉄権益及び石油権益の減損損失を計上し、当期純利益も減益
- 化学部門
 - ・合成樹脂関連の取扱数量増加や円安の影響等により売上総利益は増益。一方、低採算事業からの撤退に伴う損失計上の影響等により、当期純利益は減益
- 生活産業部門
 - ・木材関連の取扱数量減少等により売上総利益は減益、持分法による投資損益の減少等もあり、当期純利益も減益
- その他
 - ・リート事業等不動産関連の収益貢献により売上総利益が増加したことに加え、関係会社の清算に伴い一過性の利益を計上したことにより当期純利益は大幅増益

対公表見直し比増減要因

- 機械部門
 - ・プラント関連、中古機販売等航空機関連の取引が好調に推移したことに加え、中南米自動車事業で期初に見込んでいた損失が減少したこともあり、当期純利益は通期見直しを大幅に上回る
- エネルギー・金属部門
 - ・上期は、鉄鋼製品関連やLNG関連の持分法適用会社を中心に堅調に推移するも、下期における原油や石炭、合金鉄市況の下落の影響等により、第4四半期で合金鉄権益及び石油権益の減損損失を計上したことで当期純利益は通期見直しを大幅に下回る
- 化学部門
 - ・アジア地域において化学品・合成樹脂関連の取扱数量が増加し、売上総利益は堅調に推移。一方、低採算事業からの撤退に伴う損失計上の影響等により、当期純利益は通期見直しを下回る
- 生活産業部門
 - ・食料関連事業、海外肥料事業は堅調に推移するも、木材関連取引等の低調により、通期見直しを下回る
- その他
 - ・不動産関連の収益増加に加え、関係会社の清算に伴う一過性の利益計上もあり、通期見直しを大幅に上回る

商品市況・為替

	2013年度市況実績 (年平均)	2014年度市況実績 (年平均)	2014年度市況実績 (2015年1~3月平均)
原油（Brent）(*1)	\$107.5/bbl	\$85.5/bbl	\$53.9/bbl
石炭（一炭）(*2)	\$89.5/t	\$72.3/t	\$65.6/t
モリブデン	\$10.0/lb	\$11.0/lb	\$8.5/lb
ニッケル(*3)	\$6.8/lb	\$7.7/lb	\$7.2/lb
為替(*4)	¥100.5/\$	¥110.6/\$	¥119.2/\$

(*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) ニッケルについては1月~12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(単位：億円)

経営成績	15/3期 実績	16/3期 見通し	増減
売上高（日本基準）（※1）	41,053	44,000	+ 2,947
売上総利益 (売上総利益率)	1,977 (4.82%)	2,150 (4.89%)	+ 173 (+0.07%)
販管費	▲ 1,498	▲ 1,670	▲ 172
その他の収益・費用	▲ 143	▲ 75	+ 68
営業活動に係る利益	336	405	+ 69
金融収益・費用	▲ 96	▲ 100	▲ 4
持分法による投資損益	286	280	▲ 6
税引前利益	526	585	+ 59
当期純利益 (内訳)	377	445	+ 68
当社株主帰属 非支配持分	331 46	400 45	+ 69 ▲ 1
基礎的収益力（※2）	663	660	▲ 3

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合会社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益+販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(単位：億円)

セグメントの状況	当期純利益(※4)	当期純利益(※4)
	15/3期 実績(※5)	16/3期 見通し
新組織 ＜営業本部（9本部）＞		
自動車本部	27	55
航空産業・情報本部	33	30
環境・産業インフラ本部	44	40
エネルギー本部	33	15
石炭・金属本部	▲26	95
化学本部	63	90
食料・アグリビジネス本部	27	40
生活資材本部	27	35
リテール事業本部	30	20
その他	73	▲ 20
合計	331	400

(※4) 当期純利益は「当社株主帰属」となります。

(※5) 15/3期実績については、旧組織（4部門及びその他）を簡易的に新組織（9本部及びその他）に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

(単位：億円)

2016年3月期の見方	
自動車	・中南米自動車事業の損失減少に加え、新規投融資案件からの収益増加を見込む
航空産業・情報	・航空機関連における新規事業等の取引増加を見込む
環境・産業インフラ	・再生可能エネルギー関連及び交通インフラ関連における新規案件からの収益増加等に加え、新たな投融資の実行による収益増加を見込む
エネルギー	・前期計上の石油権益の減損の反動はあるも、LNG関連の持分法適用会社における市況下落の影響を見込む
石炭・金属	・前期計上の合金鉄権益の減損の反動や、一部非鉄権益の業績改善等を見込む
化学	・アジア、米州における化学品、合成樹脂取扱いの増加に加え、投融資実行済みの案件からの収益増加を見込む
食料・アグリビジネス	・穀物関連事業の業績改善等による収益増加を見込む
生活資材	・前期低調であった木材関連取引を始めとする既存事業の改善等を見込む
リテール事業	・食料関連事業等で収益増加を見込むも、前期に計上した不動産売却益の反動の影響を受ける
その他	・資産入替に伴うコスト等を織り込む

(単位：億円)

財政状態	15/3末	16/3末 見通し	増減
総資産	22,974	24,000	+ 1,026
自己資本（※3）	5,509	5,800	+ 291
自己資本比率	24.0%	24.2%	+ 0.2%
ネット有利子負債	6,296	6,800	+ 504
ネットDER（倍）	1.14	1.20	+ 0.06
リスクアセット	3,200	-	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	-	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

(単位：億円)

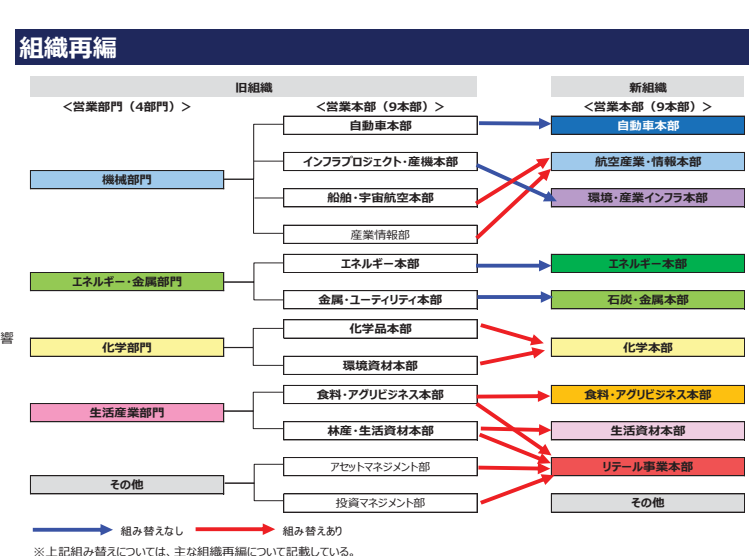
商品市況・為替	2015年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2015/4/30時点)
原油（Brent）(*1)	\$60/bbl	\$66.8/bbl
石炭（一般炭）(*2)	\$68/t	\$67.8/t
モリブデン	\$8.5/lb	\$7.6/lb
ニッケル(*3)	\$7.0/lb	\$6.3/lb
為替(*4)	¥120/\$	¥119.0/\$

(*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) ニッケルについては1月～12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響



2015年3月期決算(参考資料)

2015年5月7日
双日株式会社

■ 目次

I. 2015年3月期決算実績

II. 2016年3月期見通し

【補足資料1】 セグメント情報

【補足資料2】 資源関連

【補足資料3】 決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

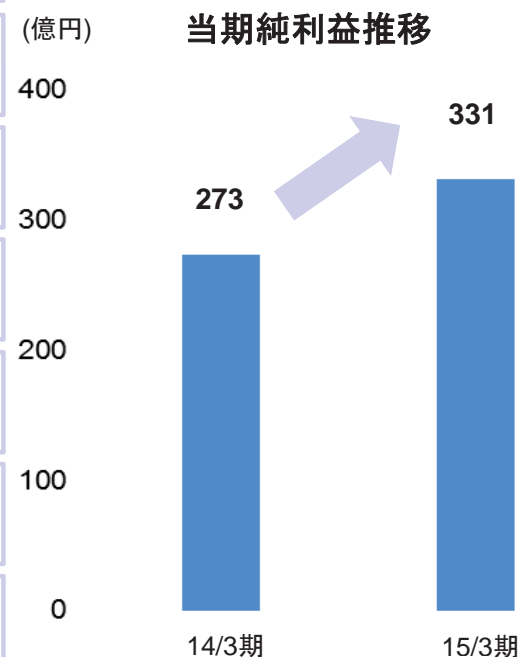
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2015年3月期決算実績

■ 2015年3月期実績 PLサマリー

合金鉄権益及び石油権益等に係る減損、中南米自動車関連事業の
為替・インフレに対する抜本的な対策を行った上で、当期純利益見通しを達成

(億円)	14/3期実績	15/3期実績	前期比 増減	達成率 (対見通し)
売上高(日本基準)	40,466	41,053	+587	97.1%
売上総利益	1,982	1,977	▲5	96.0%
営業活動に 係る利益	237	336	+99	84.0%
持分法による 投資損益	310	286	▲24	107.9%
税引前利益	440	526	+86	95.6%
当期純利益 (当社株主帰属)	273	331	+58	100.3%
包括利益 (当社株主帰属)	822	1,074	+252	—
基礎的収益力	680	663	▲17	102.0%



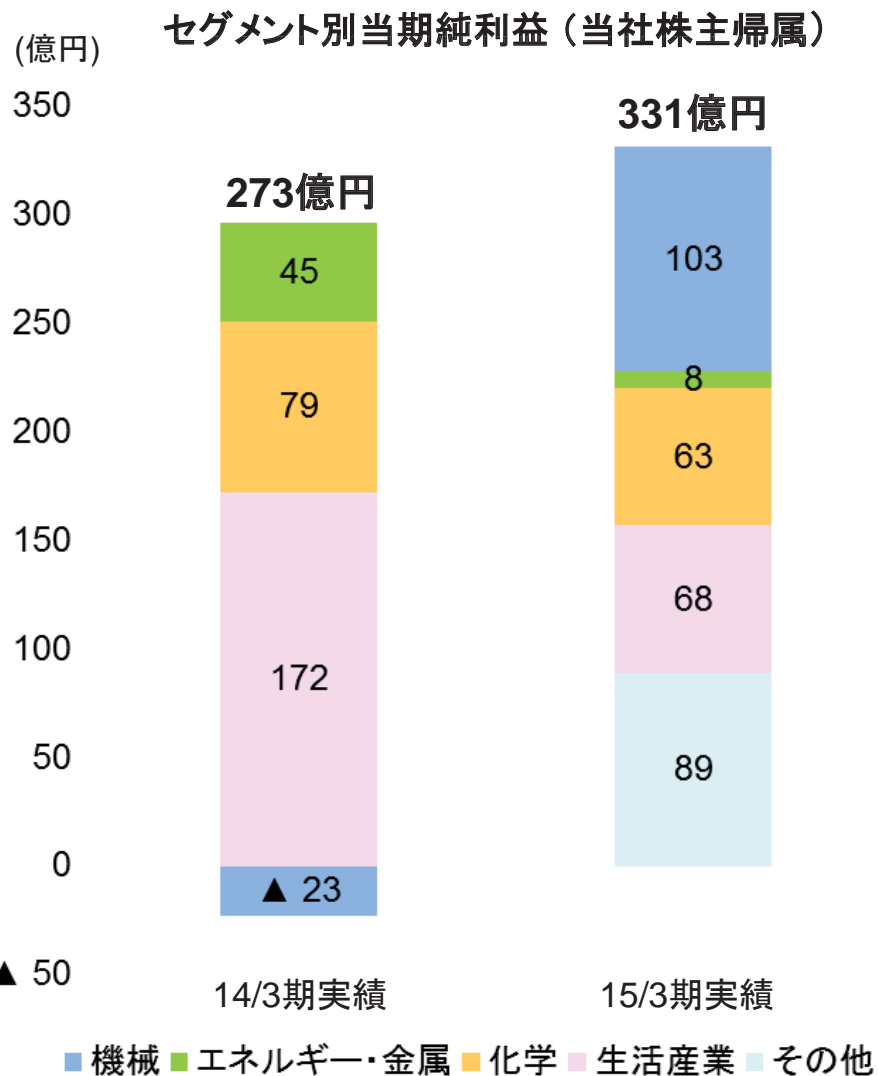
■ 2015年3月期実績 今期の主要な処理案件

	処理額	内容	影響
合金鉄・非鉄金属権益	▲120億円	減損	PL
石油権益	▲48億円	減損	PL
中南米自動車事業 (※)	▲114億円	連結換算レートの変更による 持分純資産の減少	BS

(※)個別財務諸表において▲201億円の関係会社等整理・引当損(債権の貸倒損失及び投資の減損)を計上

2015年3月期実績(セグメント別当期純利益)

機械部門の増益を主因に、全体として増益



前期比増減要因

- 機械 103億円 (前期比ー)
プラント関連、中古機販売等航空機関連の取引増加等により、売上総利益は増益。前期に計上した中南米自動車事業に係る損失の反動等により当期純利益は大幅増益
- エネルギー・金属 8億円 (前期比 82.2%減)
原油や石炭の価格下落の影響等により、売上総利益は減益。合金鉄権益及び石油権益の減損損失を計上し、当期純利益も減益
- 化学 63億円 (前期比 20.3%減)
合成樹脂関連の取扱数量増加や円安の影響等により売上総利益は増益。一方、低採算事業からの撤退に伴う損失計上の影響等により、当期純利益は減益
- 生活産業 68億円 (前期比 60.5%減)
木材関連の取扱数量減少等により売上総利益は減益、持分法による投資損益の減少等もあり、当期純利益も減益
- その他 89億円 (前期比ー)
リート事業等不動産関連の収益貢献により売上総利益が増加したことに加え、関係会社の清算に伴い一過性の利益を計上したことにより、当期純利益は大幅増益

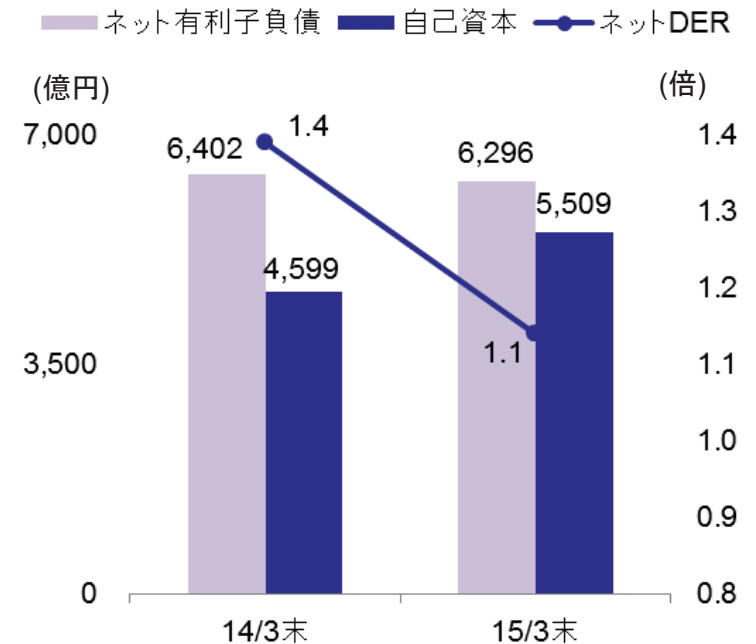
■ 2015年3月期実績 BSサマリー

自己資本は着実に改善

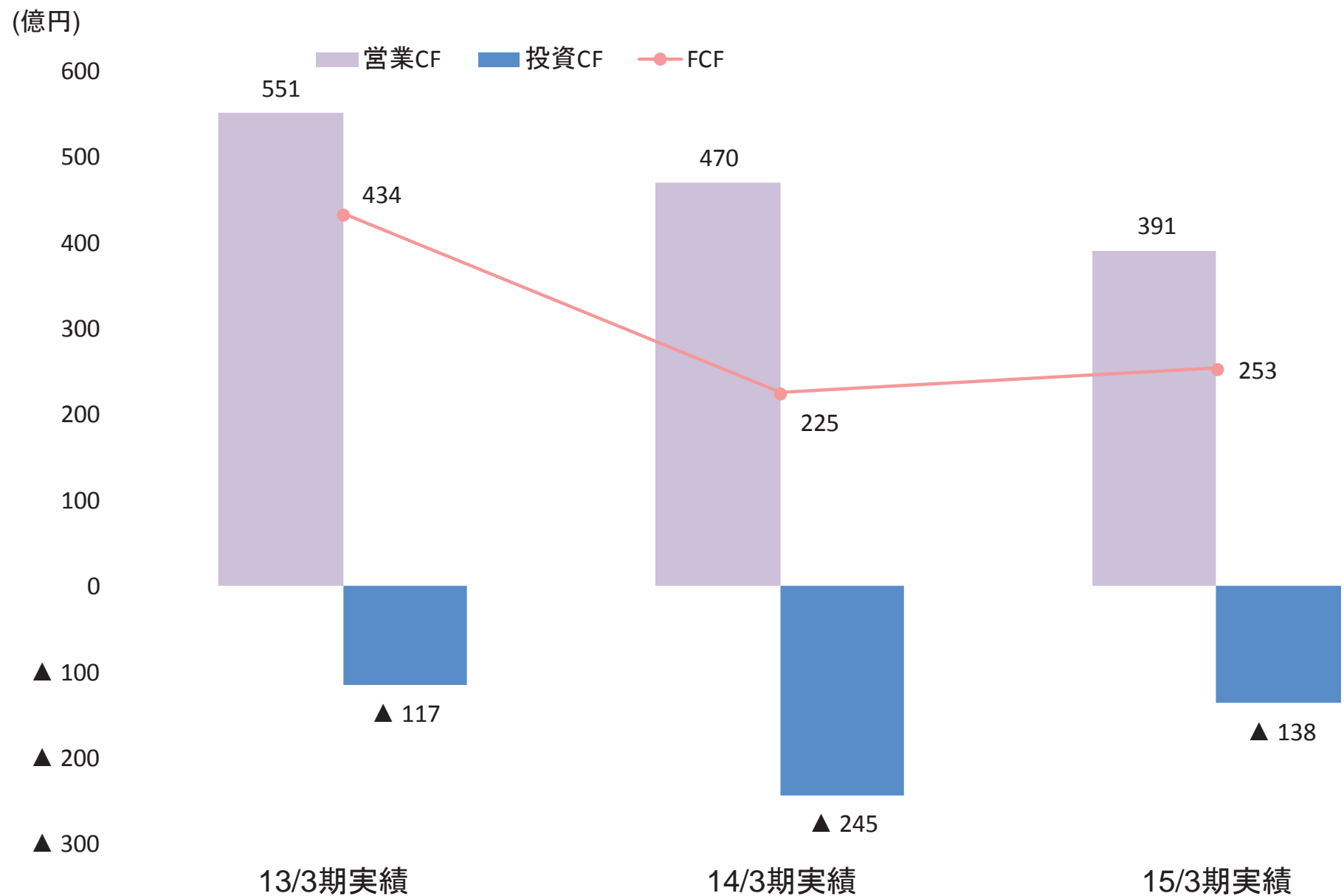
(億円)	14/3末	15/3末	増減額
総資産	22,202	22,974	+ 772
自己資本	4,599	5,509	+910
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	▲300 (▲0.2倍)
流動比率	162.8%	169.5%	+6.7%
長期調達比率	78.7%	79.9%	+1.2%
自己資本比率	20.7%	24.0%	+3.3%
ネット有利子負債	6,402	6,296	▲106
ネットDER	1.4倍	1.1倍	▲0.3倍

自己資本増減(14/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +331億円
- 配当支払 ▲56億円、等
- 株価変動および為替等による増加 +750億円



■ 2015年3月期実績 フリー・キャッシュ・フロー



■ 中期経営計画2014 資産入替の実績

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

13/3期～15/3期 の資産入替実績

	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	累計
投融资	440億円	540億円	570億円	1,550億円
資産圧縮	810億円	490億円	480億円	1,780億円
資金回収	470億円	550億円	510億円	1,530億円

資産圧縮 1,780億円
(13/3期～15/3期 累計金額)

機械部門

- ✓ 海外機械関連保有株式売却
- ✓ 保有船売却
- ✓ 航空機リース保有機売却

エネルギー・金属部門

- ✓ 石油製品販売子会社売却
- ✓ 豪州石炭権益一部売却
- ✓ バイオエタノール生産会社

その他

- ✓ ショッピングセンター売却
- ✓ 国内不動産売却

保有株式

保有船・保有航空機

国内不動産

資源関連

その他

機械

エネルギー・金属

化学

生活産業

その他

投融资 1,550億円
(13/3期～15/3期 累計金額)

機械部門

- ✓ 中東IPPプロジェクト
- ✓ アフリカ海水淡水化事業
- ✓ 国内太陽光発電事業
- ✓ 米国自動車ディーラー事業会社買収

エネルギー・金属部門

- ✓ インドネシア石炭権益新規取得
- ✓ 資源権益拡張

化学部門

- ✓ メキシコバライト権益新規取得
- ✓ インド工業塩事業

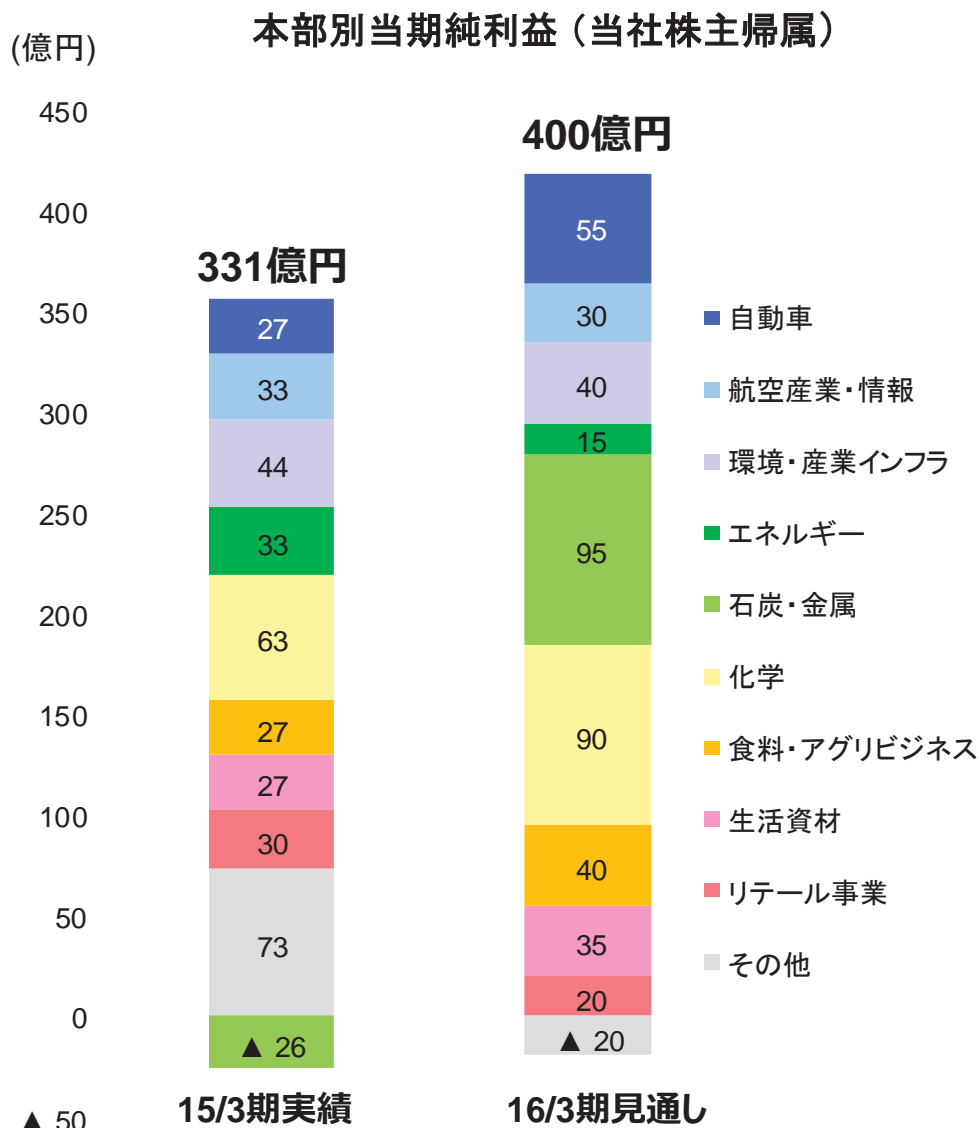
生活産業部門

- ✓ ブラジル農業・穀物集荷・ターミナル事業

I. 2016年3月期見通し



2016年3月期見通し(本部別当期純利益)



今期の見方

- **自動車 55億円**
中南米自動車事業の損失減少に加え、新規投融資案件からの収益増加を見込む
- **航空産業・情報 30億円**
航空機関連における新規事業等の取引増加を見込む
- **環境・産業インフラ 40億円**
再生可能エネルギー関連及び交通インフラ関連における新規案件からの収益増加等に加え、新たな投融資の実行による収益増加を見込む
- **エネルギー 15億円**
前期計上の石油権益の減損の反動はあるも、LNG関連の持分法適用会社における市況下落の影響を見込む
- **石炭・金属 95億円**
前期計上の合金鉄権益の減損の反動や、一部非鉄権益の業績改善等を見込む
- **化学 90億円**
アジア、米州における化学品、合成樹脂取扱いの増加に加え、投融資実行済みの案件からの収益増加を見込む
- **食料・アグリビジネス 40億円**
穀物関連事業の業績改善等による収益増加を見込む
- **生活資材 35億円**
前期低調であった木材関連取引を始めとする既存事業の改善等を見込む
- **リテール事業 20億円**
食料関連事業等で収益増加を見込むも、前期に計上した不動産売却益の反動の影響を受ける
- **その他 ▲20億円**
資産入替に伴うコスト等を織り込む

(注) 15/3期実績については、旧組織(4部門及びその他)を簡易的に新組織(9本部及びその他)に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

■ 商品、為替、金利の市況前提

	2013年度 市況実績 (年平均)	2014年度 市況実績 (年平均)	2015年度 市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2015/4/30時点)
原油 (Brent)(※1)	\$107.5/bbl	\$85.5/bbl	\$60/bbl	\$66.8/bbl
石炭(一般炭) (※2)	\$89.5/t	\$72.3/t	\$68/t	\$67.8/t
モリブデン	\$10.0/lb	\$11.0/lb	\$8.5/lb	\$7.6/lb
ニッケル(※3)	\$6.8/lb	\$7.7/lb	\$7.0/lb	\$6.3/lb
為替(※4)	¥100.5/\$	¥110.6/\$	¥120/\$	¥119.0/\$
金利(TIBOR)	0.23%	0.20%	0.20%	0.17%

※1 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度の影響

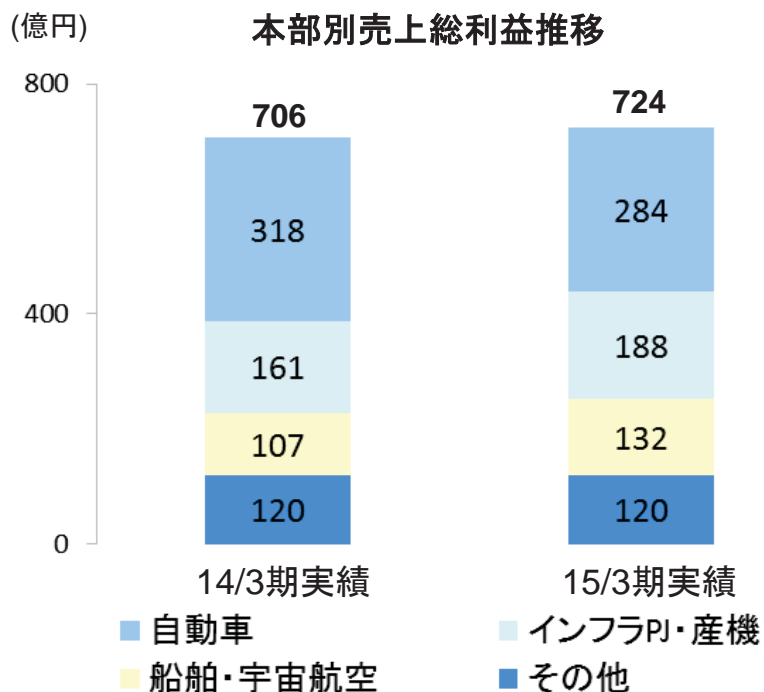
※2 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

※3 ニッケルについては1月～12月の市況平均を記載

※4 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

【補足資料1】 セグメント情報

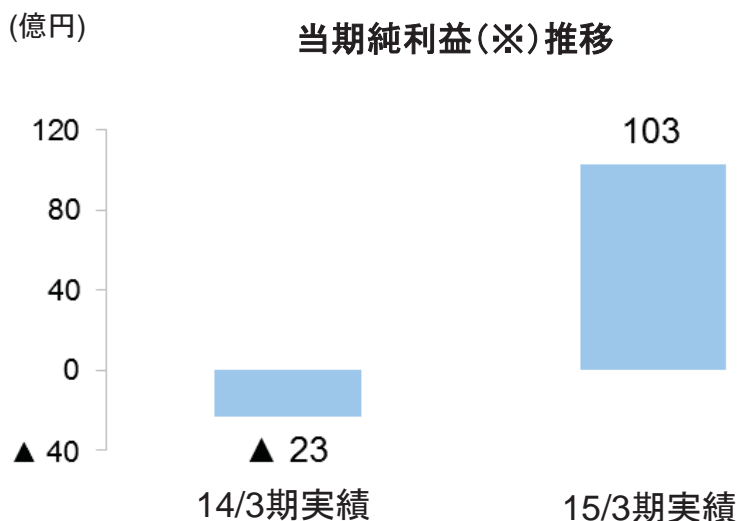
■ 機械セグメント



15/3期決算実績(補足)

当期純利益(※) 103億円

- 自動車
中南米自動車事業に係る損失の反動等により増益
- インフラプロジェクト・産機
プラント関連取引の増加等により増益
- 船舶・宇宙航空
中古機販売等航空機関連取引の増加等により増益

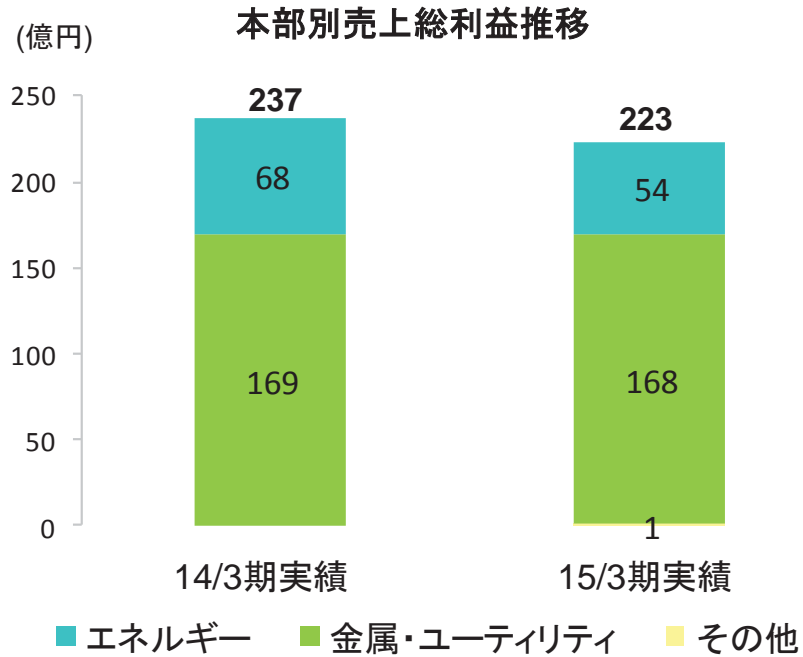


(億円)

	14/3期実績	15/3期実績
売上総利益	706	724
営業活動に係る利益	29	170
持分法による投資損益	34	39
当期純利益(※)	▲ 23	103
総資産	4,441	4,605

(※)当社株主帰属

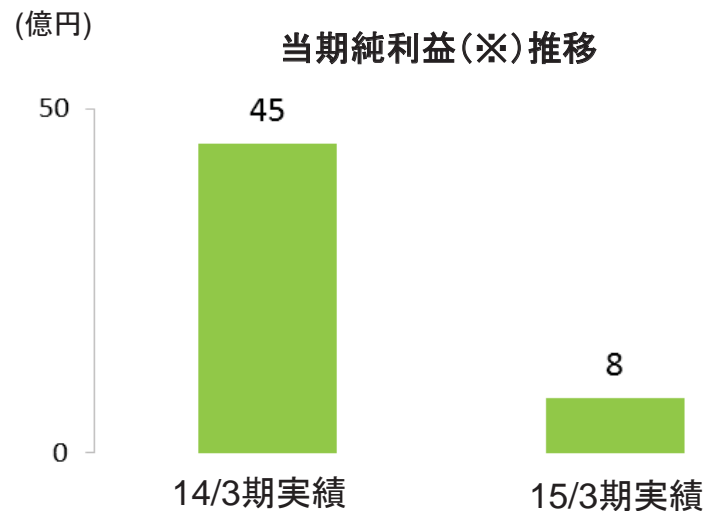
■ エネルギー・金属セグメント



15/3期決算実績(補足)

当期純利益(※) 8億円

- エネルギー
原油価格の下落による、石油権益の減損処理により減益
- 金属・ユーティリティ
石炭価格の下落の影響や、合金鉄権益の減損処理により減益

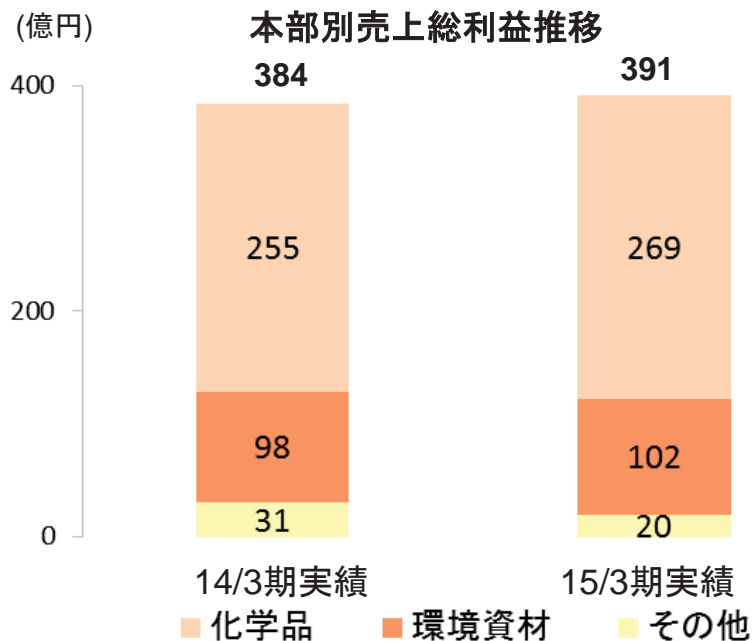


(億円)

	14/3期実績	15/3期実績
売上総利益	237	223
営業活動に係る利益	▲ 112	▲ 179
持分法による投資損益	162	214
当期純利益(※)	45	8
総資産	5,908	6,230

(※)当社株主帰属

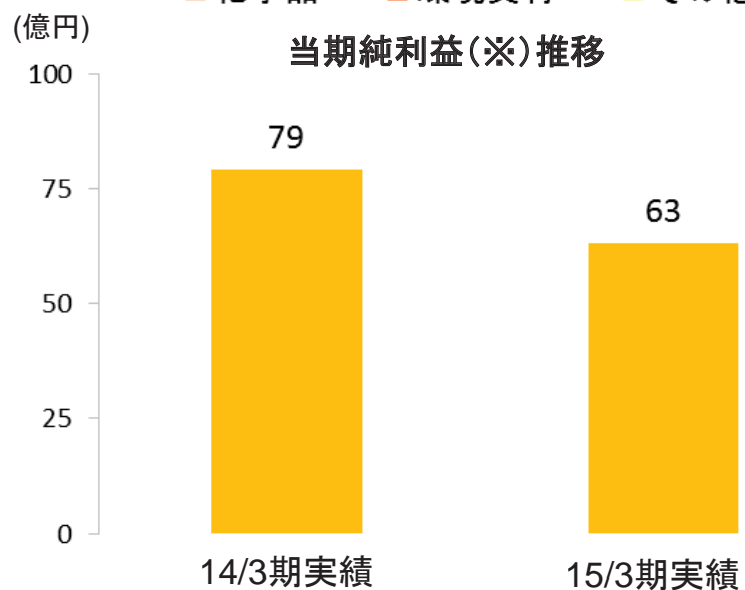
■ 化学セグメント



15/3期決算実績(補足)

当期純利益(※) 63億円

- 化学品
アジア地域における化学品・合成樹脂関連取引が堅調に推移し、前期比横ばい
- 環境資材
低採算事業からの撤退に伴う損失の影響等により減益

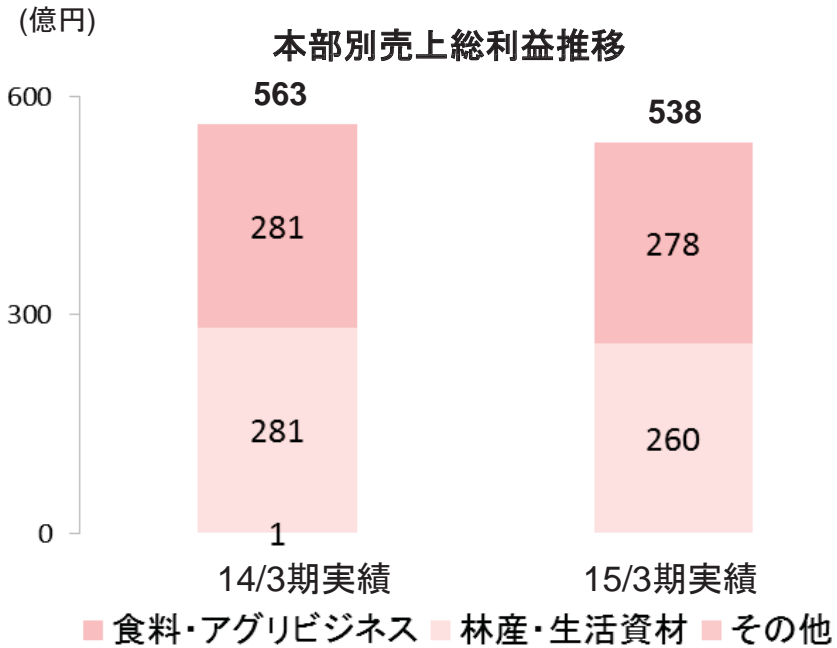


(億円)

	14/3期実績	15/3期実績
売上総利益	384	391
営業活動に係る利益	140	119
持分法による投資損益	6	6
当期純利益(※)	79	63
総資産	2,803	2,901

(※)当社株主帰属

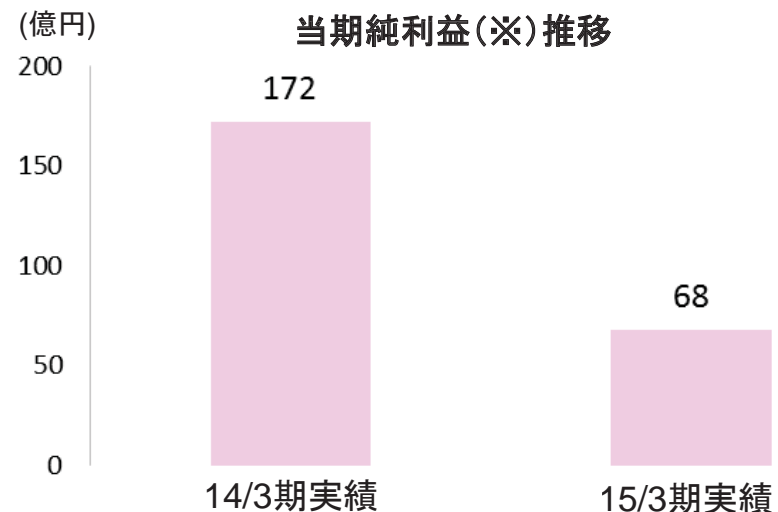
■ 生活産業セグメント



15/3期決算実績(補足)

当期純利益(※) 68億円

- 食料・アグリビジネス
食料関連事業等が堅調に推移するも、海外肥料事業が前期好調だった反動等により減益
- 林産・生活資材
木材関連の取扱数量減少および持分法による投資損益の減少等により減益



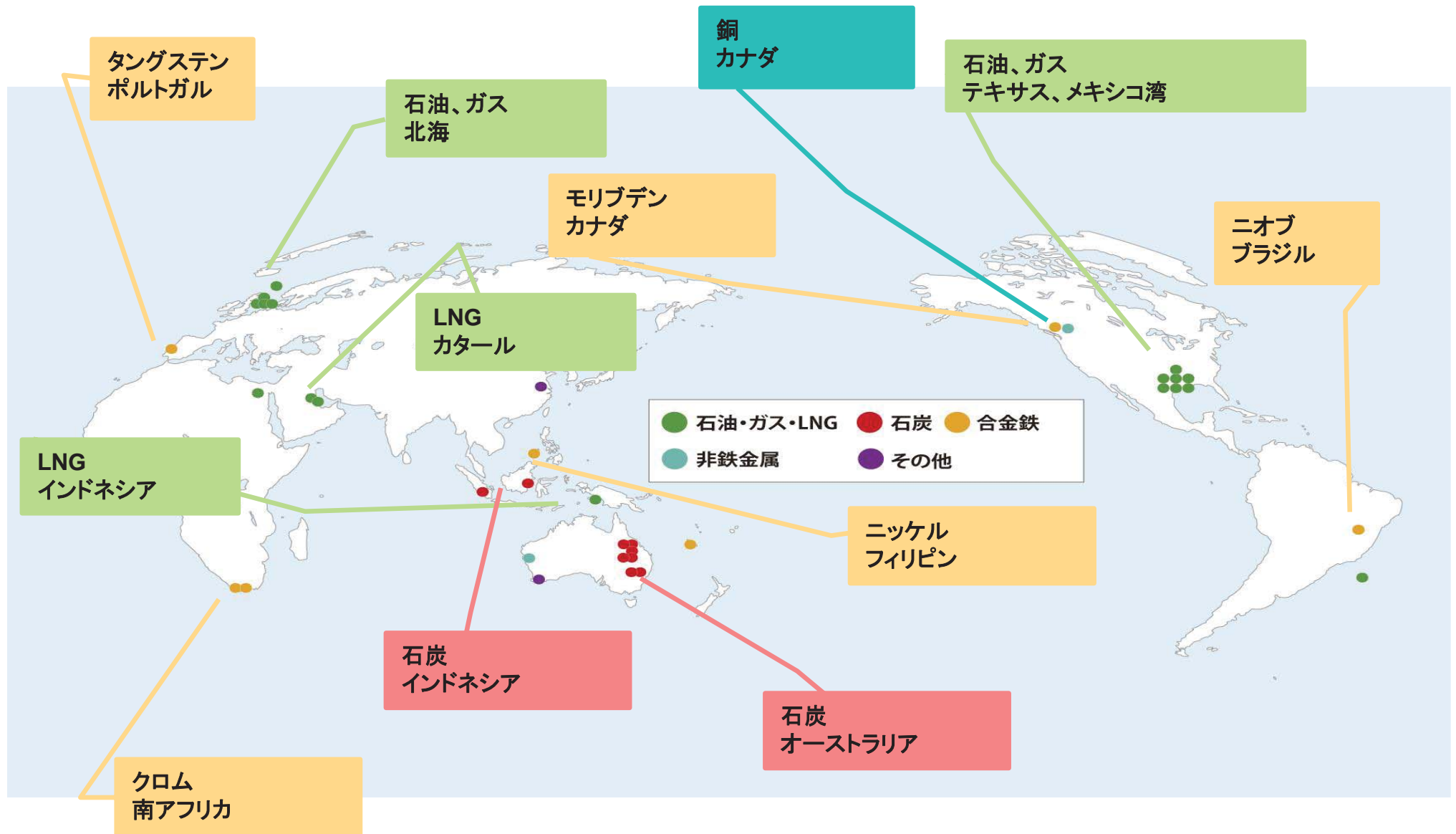
(億円)

	14/3期実績	15/3期実績
売上総利益	563	538
営業活動に係る利益	175	138
持分法による投資損益	104	26
当期純利益(※)	172	68
総資産	4,784	4,913

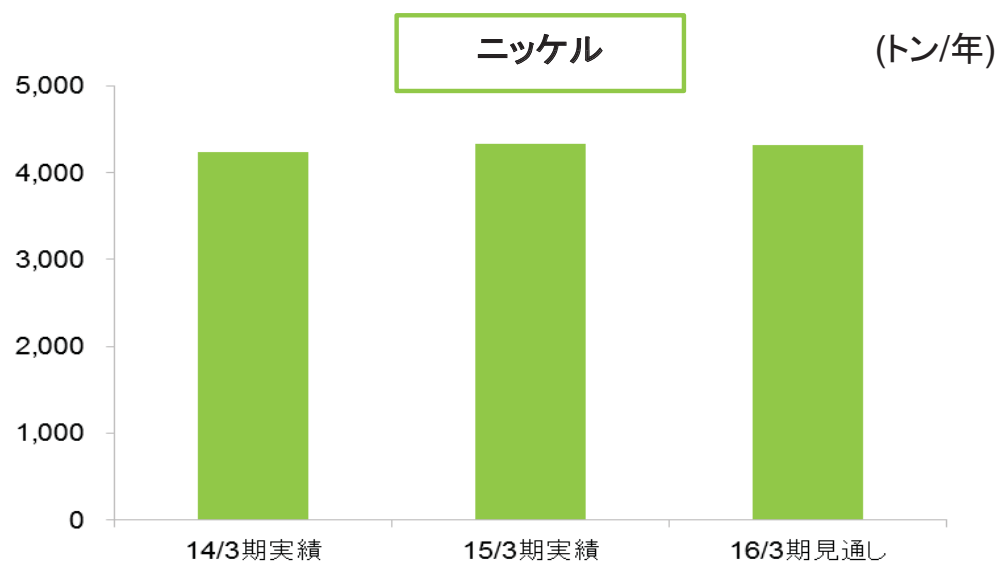
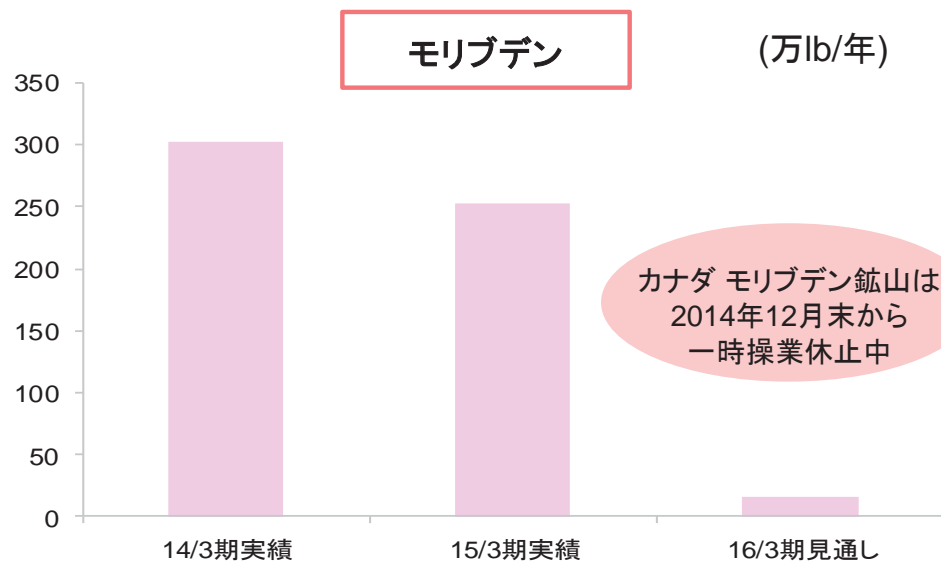
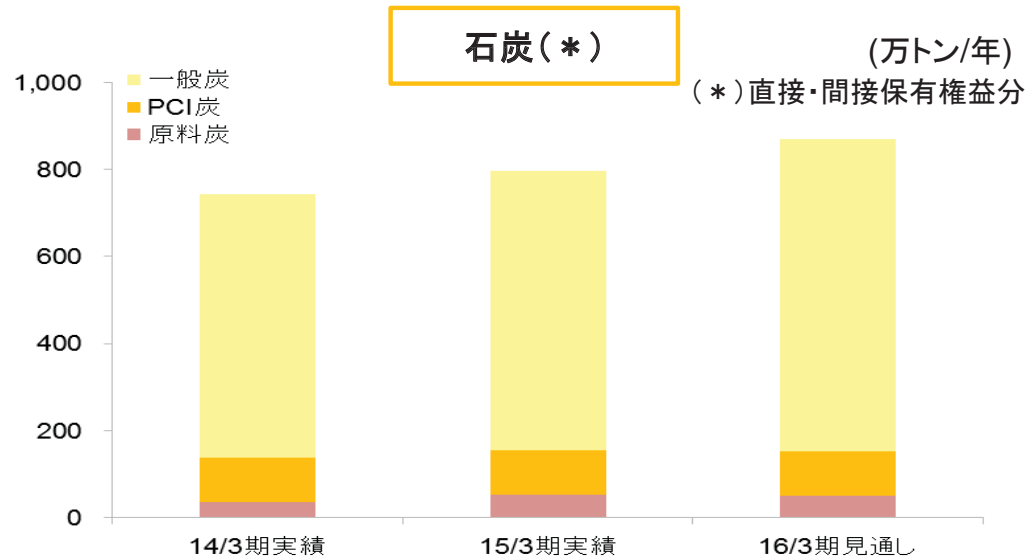
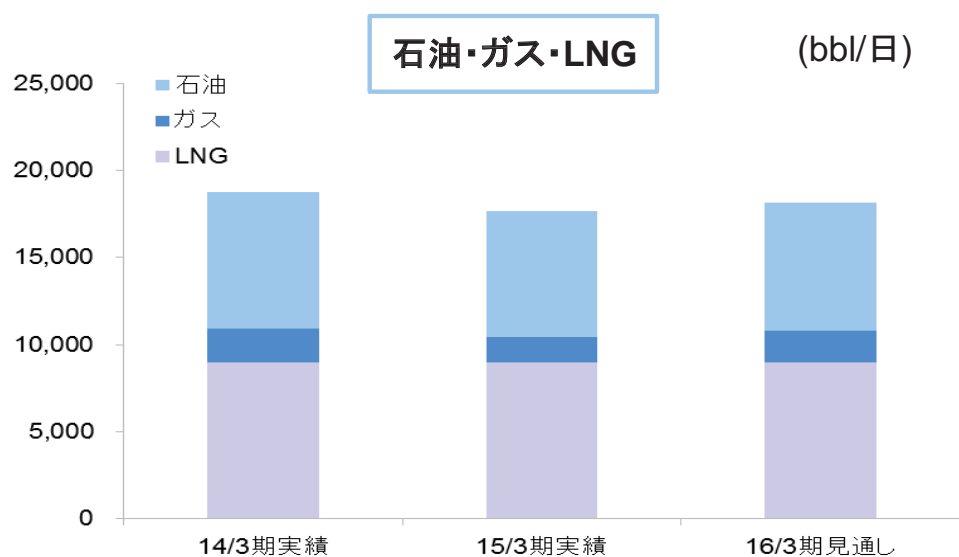
(※)当社株主帰属

【補足資料2】 資源関連

■ 主要権益一覽



■ 主要権益持分生産量



【補足資料3】 決算実績サマリー

■ PL推移(国際会計基準)

(億円)	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	41,053
売上総利益	2,171	1,872	1,982	1,977
営業活動に 係る利益	575	255	237	336
持分法による 投資損益	163	158	310	286
税引前利益	585	281	440	526
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	331
包括利益 (当社株主帰属)	▲162	561	822	1,074
基礎的収益力	658	385	680	663
(ご参考)				
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%

■ BS推移(国際会計基準)

(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末
総資産	21,701	21,907	21,501	22,202	22,974
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,599	5,509
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)
流動比率	148.6%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%
長期調達比率	77.0%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%
自己資本比率	16.0%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,402	6,296
ネットDER	2.0倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍

■ PL推移(日本基準)

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績(*)	13/3期 実績
売上高	57,710	51,662	38,444	40,146	44,942	39,559
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,316	1,921
営業利益	924	520	161	375	645	333
経常利益	1,015	336	137	453	622	345
当期純利益	627	190	88	160	▲36	143
基礎的収益力	1,017	483	144	419	650	354
(ご参考)						
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.2%	0.7%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲1.1%	4.3%

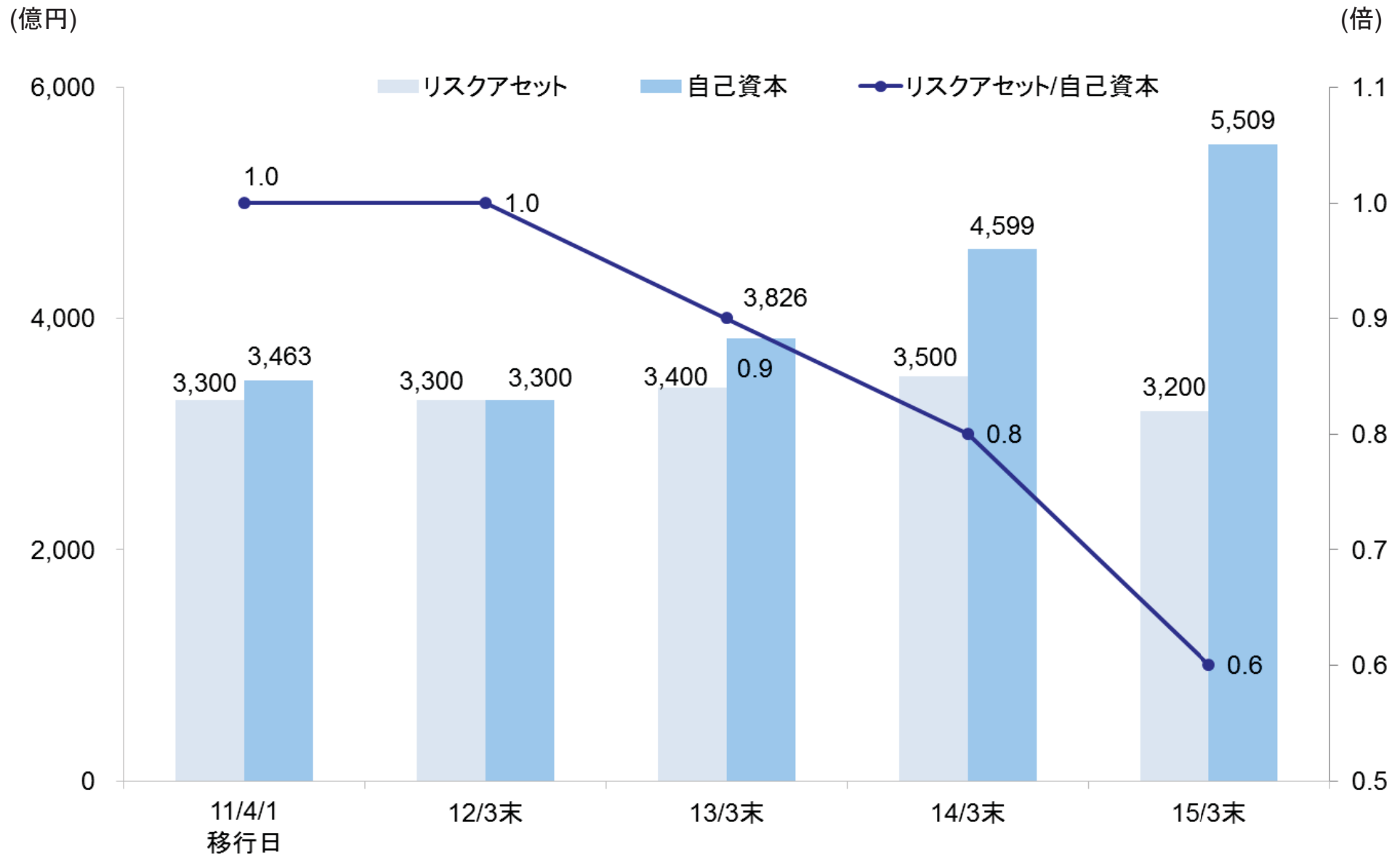
(*) 当社は主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一し、決算日変更会社については15ヶ月決算を実施しました。

■ BS推移(日本基準)

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,206	20,864
自己資本(※) (純資産合計)	4,760 (5,203)	3,190 (3,555)	3,524 (3,774)	3,300 (3,555)	3,059 (3,305)	3,535 (3,825)
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,000 (1.0倍)	3,000 (0.8倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	137.0%	147.2%
長期調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	70.7%	73.9%
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	14.4%	16.9%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,478	6,162
ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	1.9 (1.8)	2.7 (2.4)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	1.7 (1.6)

(※) 自己資本＝純資産－少数株主持分

■ リスクアセットおよび自己資本推移(国際会計基準)





sojitz

New way, New value

中期経営計画2017

～Challenge for Growth～

2015年5月7日

双日株式会社

目次

- I. 前中期経営計画振り返り
- II. 中期経営計画2017
～Challenge for Growth～

【補足資料】 本部概要

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 前中期経営計画振り返り

中期経営計画2014 成果と課題

現状認識・成果

計画

自己資本の積み上げによる
財務基盤拡充

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化
成長のための投資継続

高度なリスクマネージカを持って
事業展開できる体制・組織の構築

グローバル化が加速する経済環境
でも戦い抜ける強い人材の育成

新たな成長軌道に向けた準備は完了

自己資本の増加とBS経営の確立により
財務基盤の強化は進捗
15/3期末自己資本：5,509億円
ネットDER：1.1倍

資産入替により資産の質が改善するも、
稼ぐ力に課題
資金回収額：1,530億円
投融資額：1,550億円

営業現場からリスク管理を実施する
コントローラー室を全部門に設置

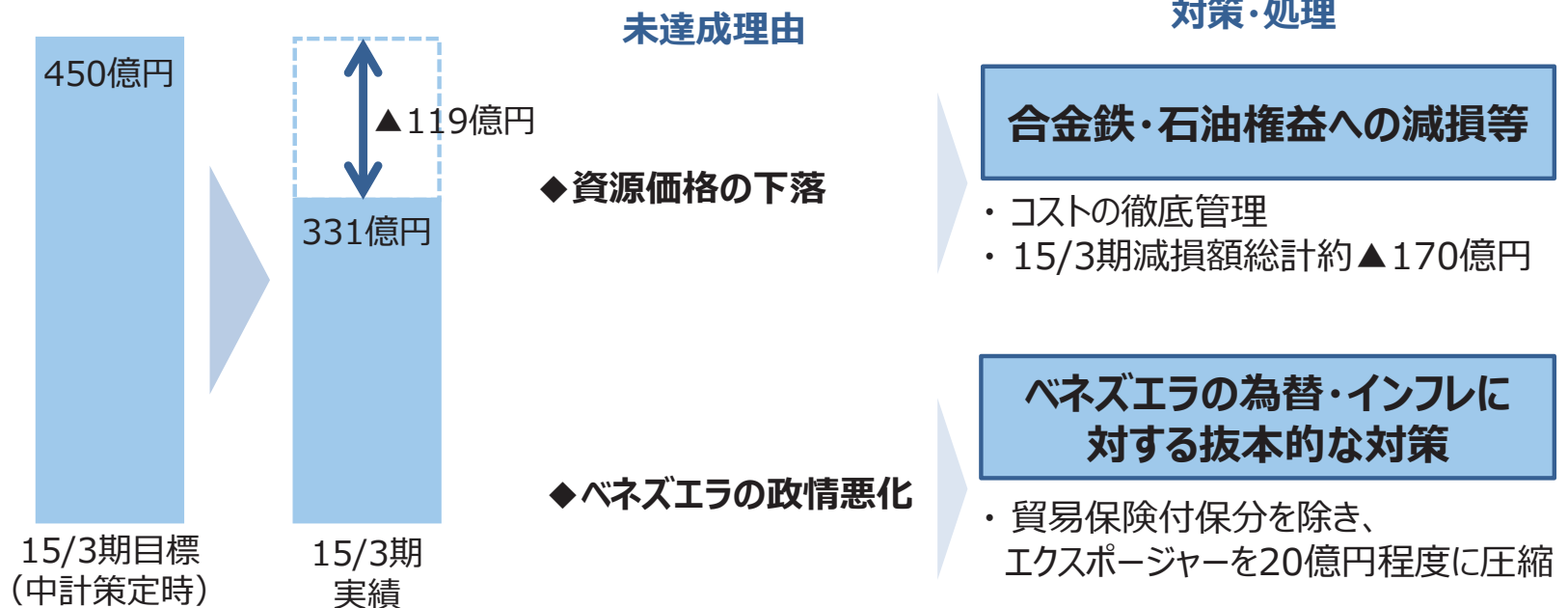
各種研修・採用制度の導入による
人材のグローバル化の進展

中期経営計画2014 最終年度実績

定量
目標

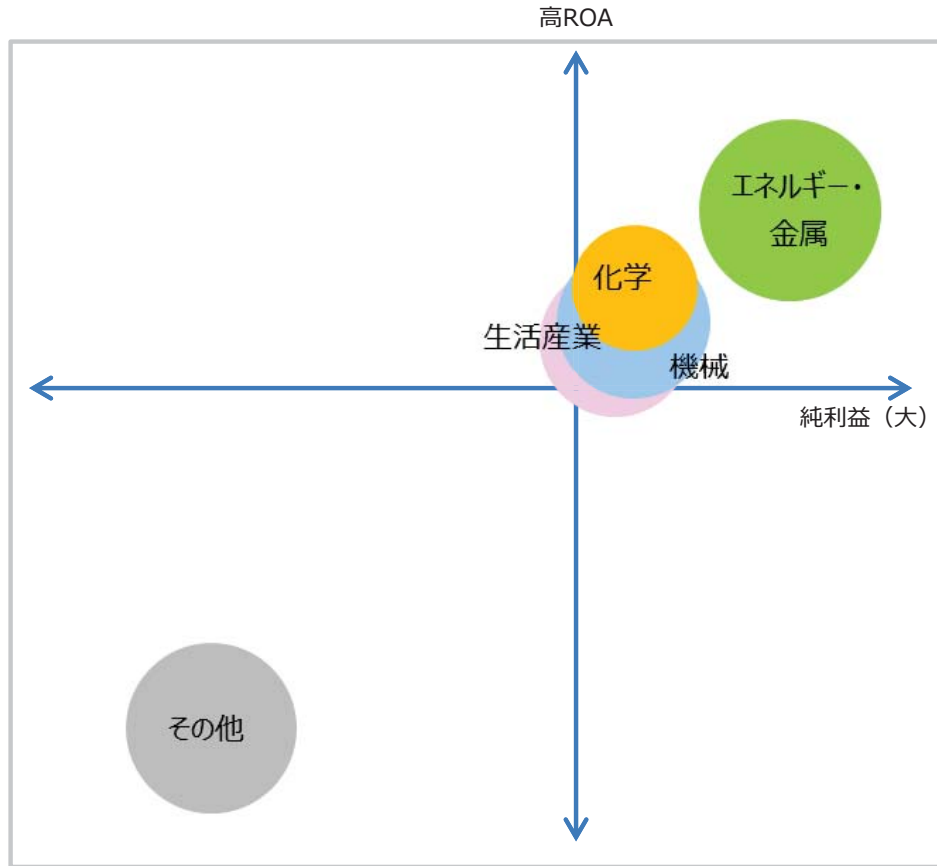
	中計策定時目標	15/3期初見通し	15/3期実績	対中計策定時目標
当期純利益	450億円	330億円	331億円	▲119億円
ROA	2.0%以上	1.5%	1.5%	▲0.5%
ネット DER	2.0倍以下	1.4倍	1.1倍	－
総資産	2兆円規模	2.3兆円	2.3兆円	維持
配当性向	20%程度	20%程度	22.7%	充足

当期純利益
目標
振り返り

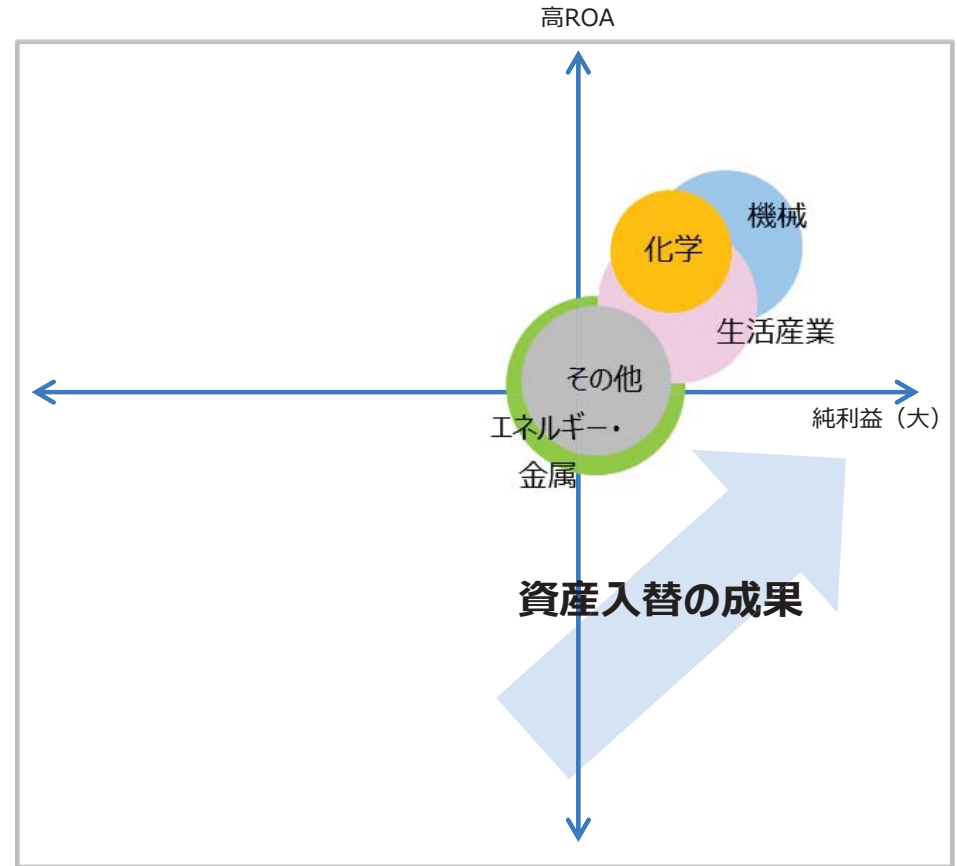


収益性の改善

12/3期 (Shine 2011最終年度)



15/3期 (中期経営計画2014最終年度)



中期経営計画2014 (12/4~15/3)

資産圧縮額

1,780億円

資金回収額

1,530億円

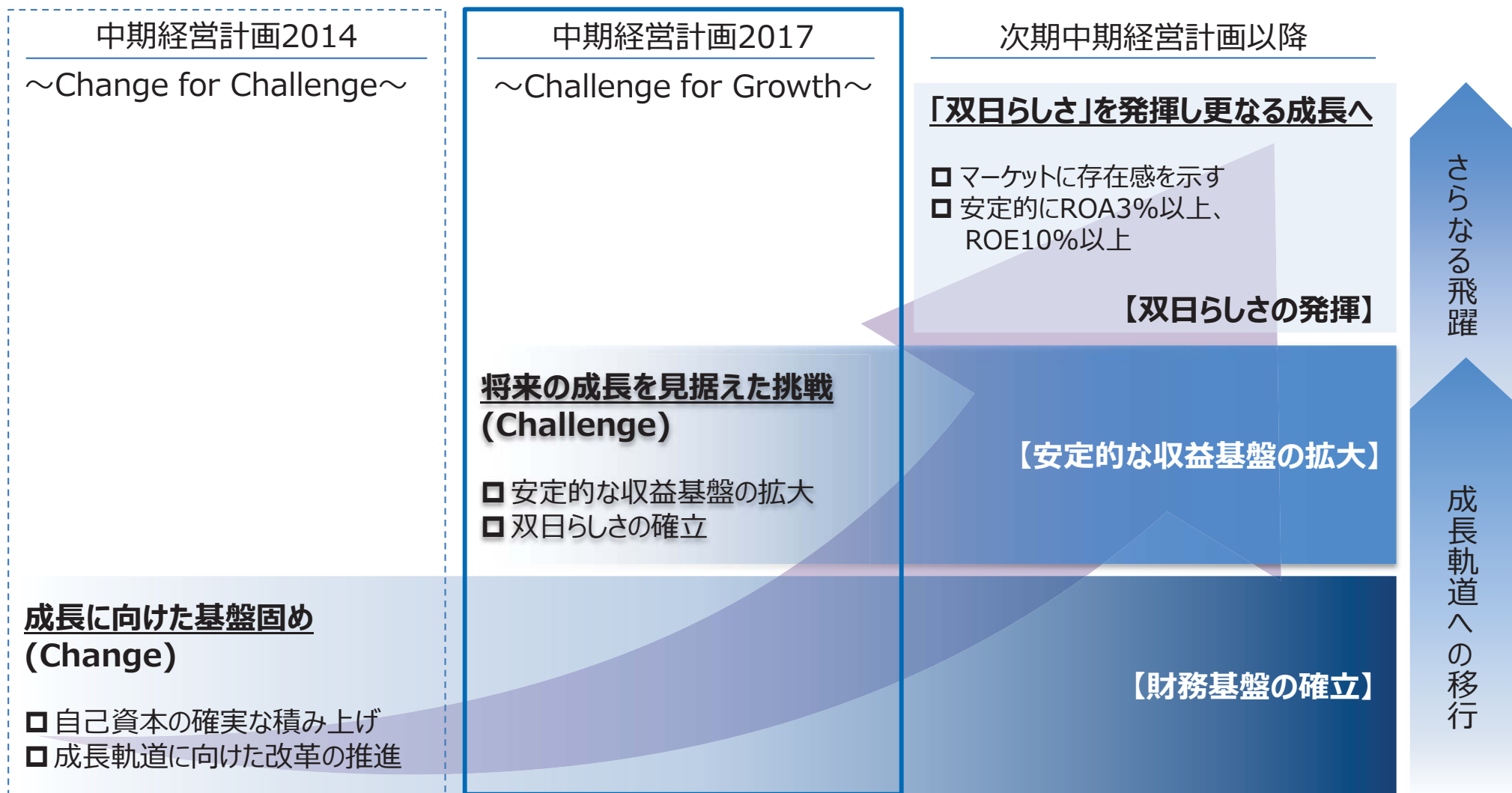
投融資額

1,550億円

II. 中期経営計画2017 ～Challenge for Growth～



将来を見据えた 中期経営計画2017 ～Challenge for Growth～



新たな価値と豊かな未来を創造

中期経営計画策定前提

外部環境分析

- **米州**：堅調な回復基調が継続する見通し
金融引き締めによる影響には注視が必要
- **アジア**：アセアン等新興国の成長を見込む
も、中国景気は減速。米国利上げの影響に
留意
- **日本**：緩やかな景気の回復が続くも、
消費税増税後は景気減速が見込まれる

市況前提

原油
(Brent)

US\$60/bbl

石炭
(一般炭)

US\$68/t

為替

¥120/US\$

金利
(Tibor)

0.2%

※原油価格の最終年度前提は、\$65/bbl

中期経営計画2017 目標

当期純利益
600億円以上

ROA
2%以上

ROE
8%以上

ネット DER
1.5倍以下

3カ年投資額
3,000億円

株主還元
配当性向
25%程度

中期経営計画2017 成長戦略・施策

成長戦略

収益の塊となる事業領域の拡大・創出

- 安定的な収益基盤の拡大
- 事業領域の塊の創出

施策

- ◆ 本部制の導入による経営のスピードアップ
- ◆ 双日の強み・双日らしさを発揮できる資産ポートフォリオの構築
- ◆ 海外地域の成長戦略を実行

戦略に基づく機能の強化・獲得

- ◆ 当社の持つ強み・知見・機能を最大限に活用・強化
- ◆ 成長市場や産業構造の変化・ニーズを捉えた事業領域の創出・獲得

機能を軸とした
価値創造サイクル

収益力・キャッシュ創出力の向上

価値の創造
競争力強化

中期経営計画2017 成長戦略を支える柱

投資

スピードと実現性を高めて以下の目的の投融資を実行

- 機能の獲得・拡大
- マーケットの拡張・獲得・創造
- 本部の幹を太くするための新たな領域への拡大

財務 株主還元

- 前中計を含む一定期間のフリー・キャッシュ・フロー累計で黒字を維持
- 期間利益、継続的な資産入替等により、新規投融資・株主還元を実行
- 為替や環境の変化に機動的且つ柔軟に対応する為、グループ全体の効率的な資金管理を実施

リスク マネジメント

- 全社・現場それぞれにおけるマネジメント力の強化
- 主要事業のリスクシナリオ分析でリスクマネジメントの即時対応力の強化
- 自助努力でマネージできるリスクとマネージできないリスクの正確な把握

人材

- 新たな機能の獲得に積極的な人材、創造性を発揮する人材の育成
- 多様な人材活用(グローバル人材の採用・育成)によりグローバル化に対応
- 企業理念・行動指針の定着により、信頼とスピードに基づく「双日らしさ」を実現

本部制の導入

4部門制



9本部制



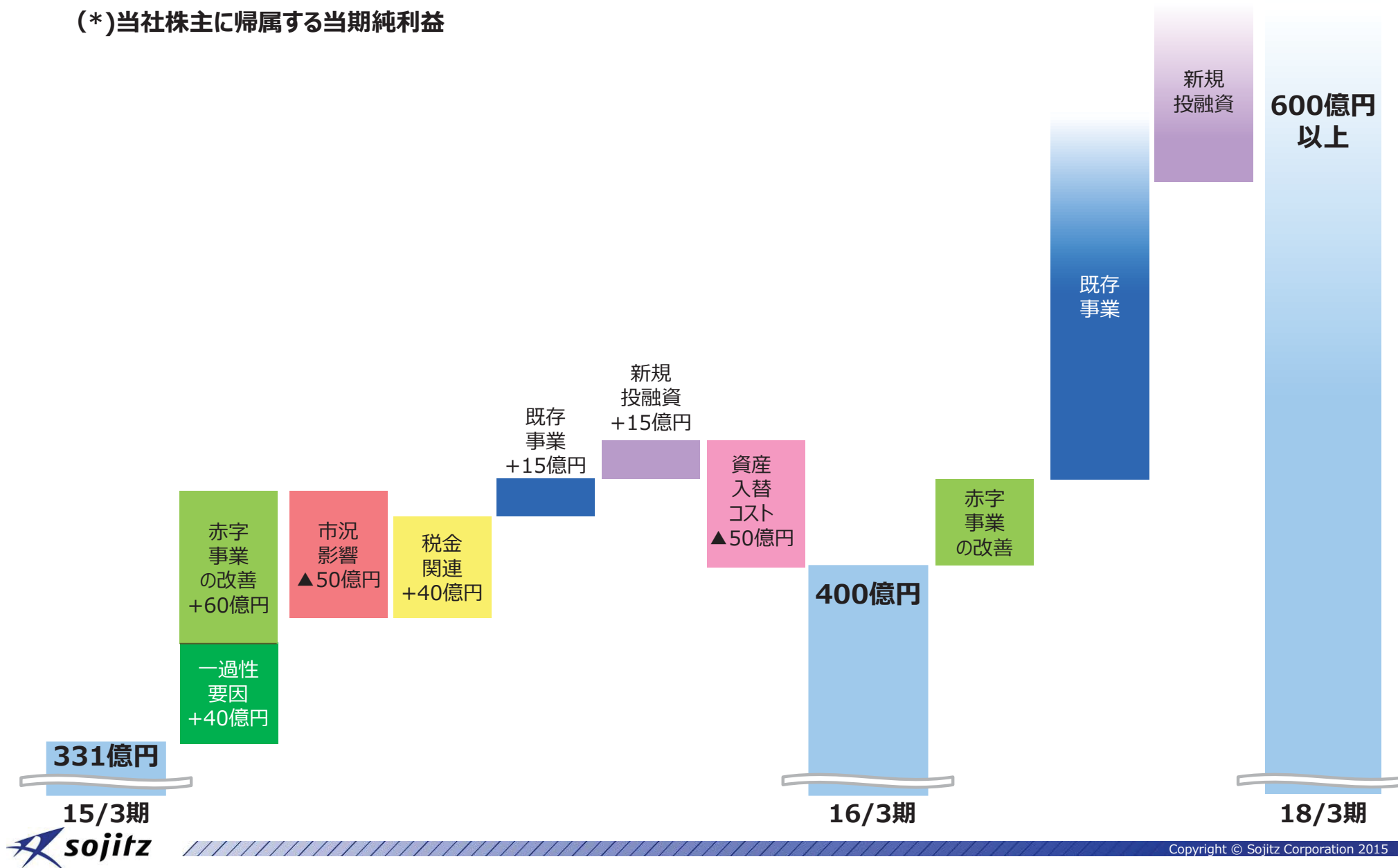
目的

機能を軸とした価値創造により事業を創出し、ポートフォリオ経営を推進

- 組織のフラット化によるスピードを重視した取り組みの更なる促進
- 事業の幅出しや、新たな事業機会への挑戦の促進
- 組織の枠組みを超えた取り組みの強化

収益倍増への道筋

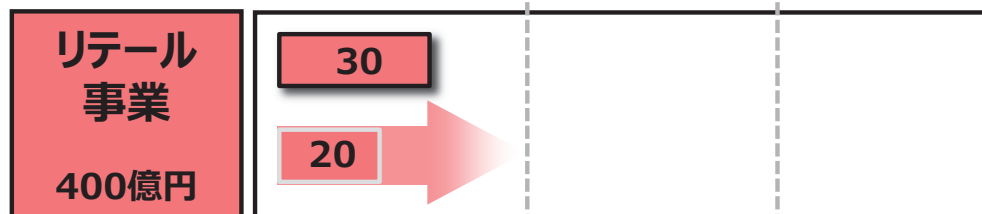
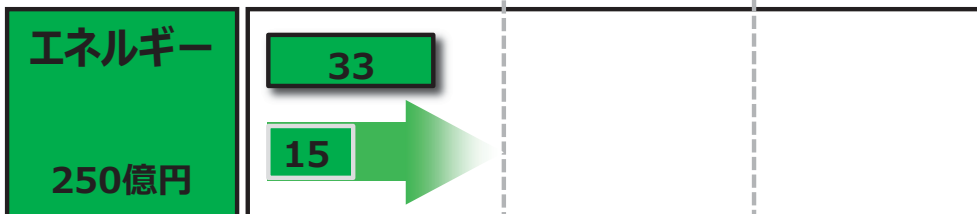
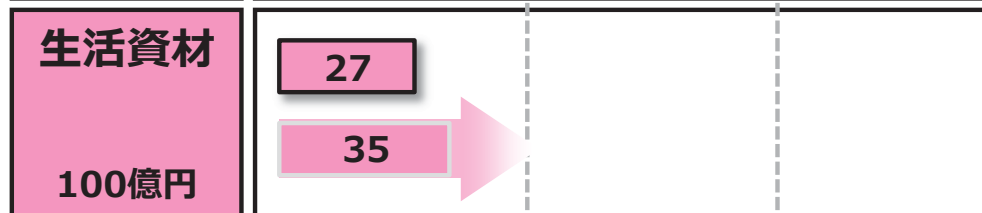
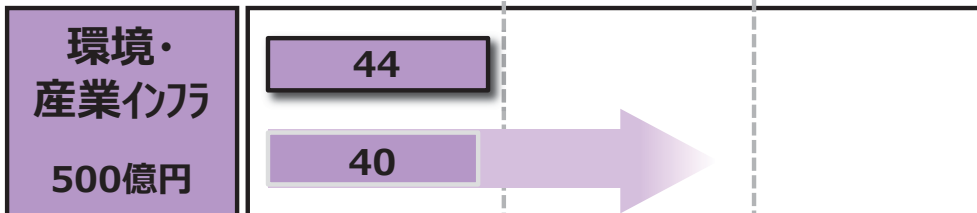
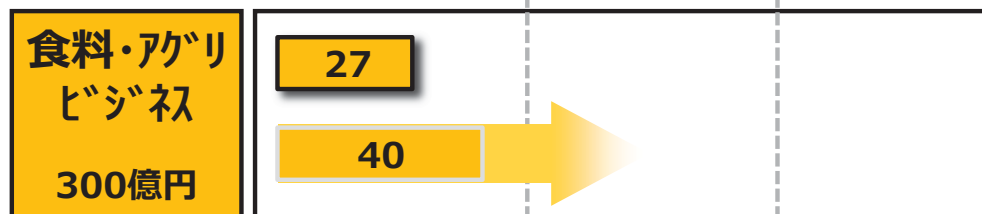
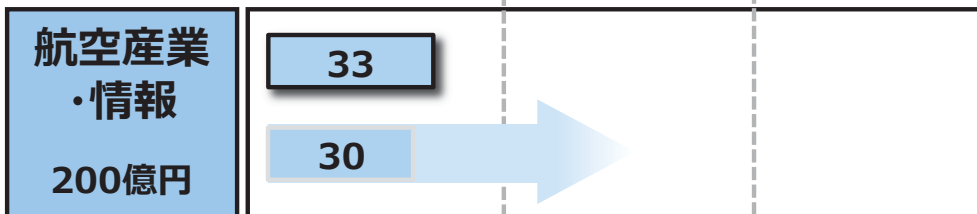
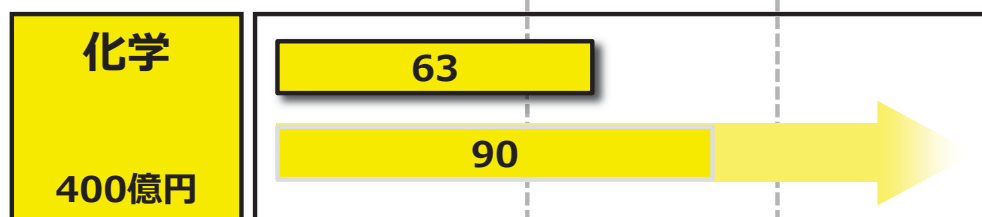
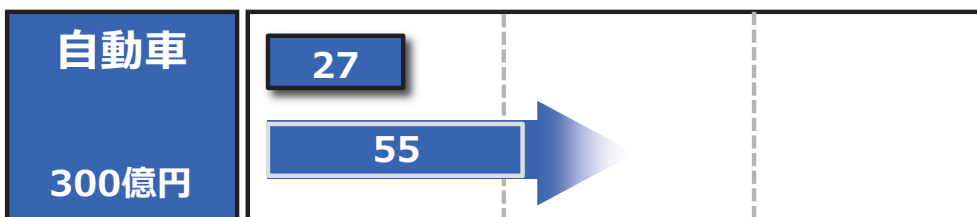
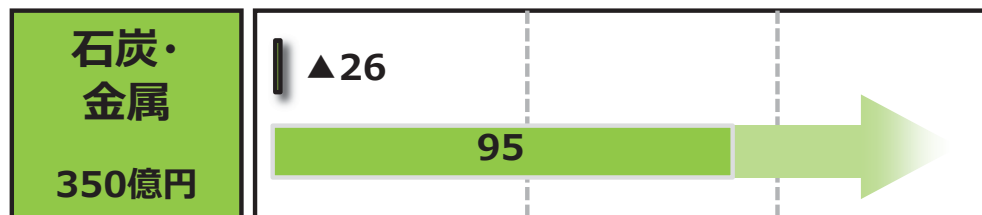
(*)当社株主に帰属する当期純利益



50億円、100億円の収益の塊へ ～本部別当期純利益～

<見方>

本部名	FY 2014実績	
想定投融資額	FY 2015見通し	→ FY 2017見通し



当期純利益
(当社株主帰属)

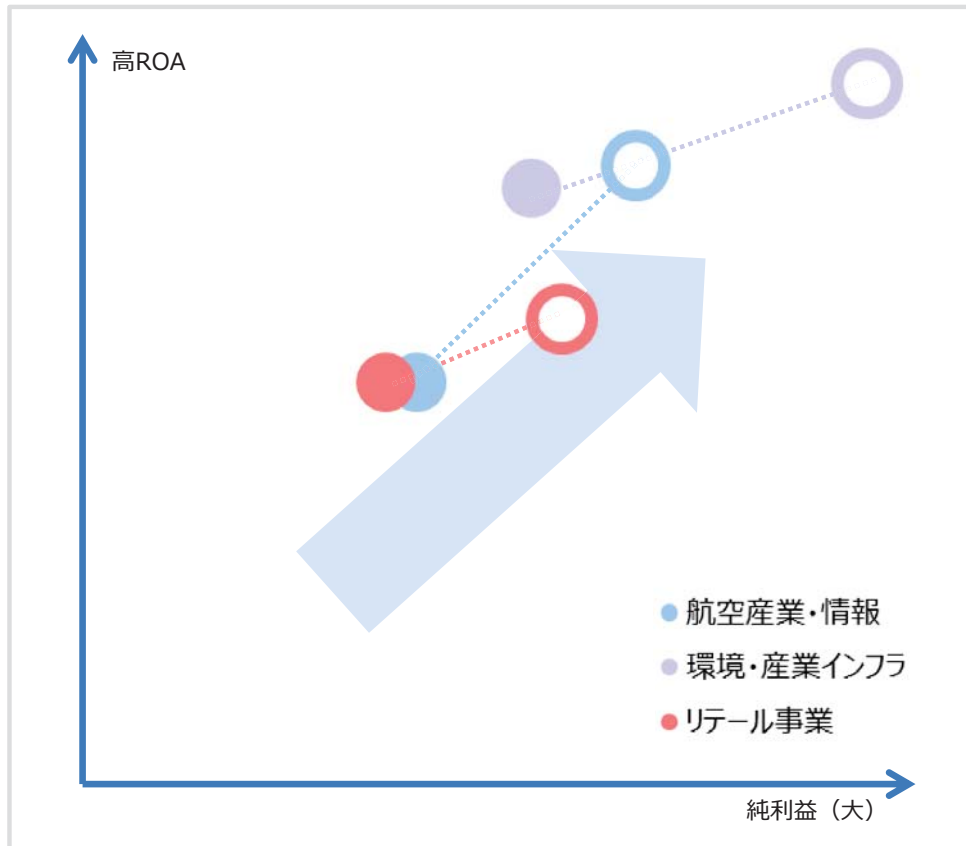
50億円 100億円

当期純利益
(当社株主帰属)

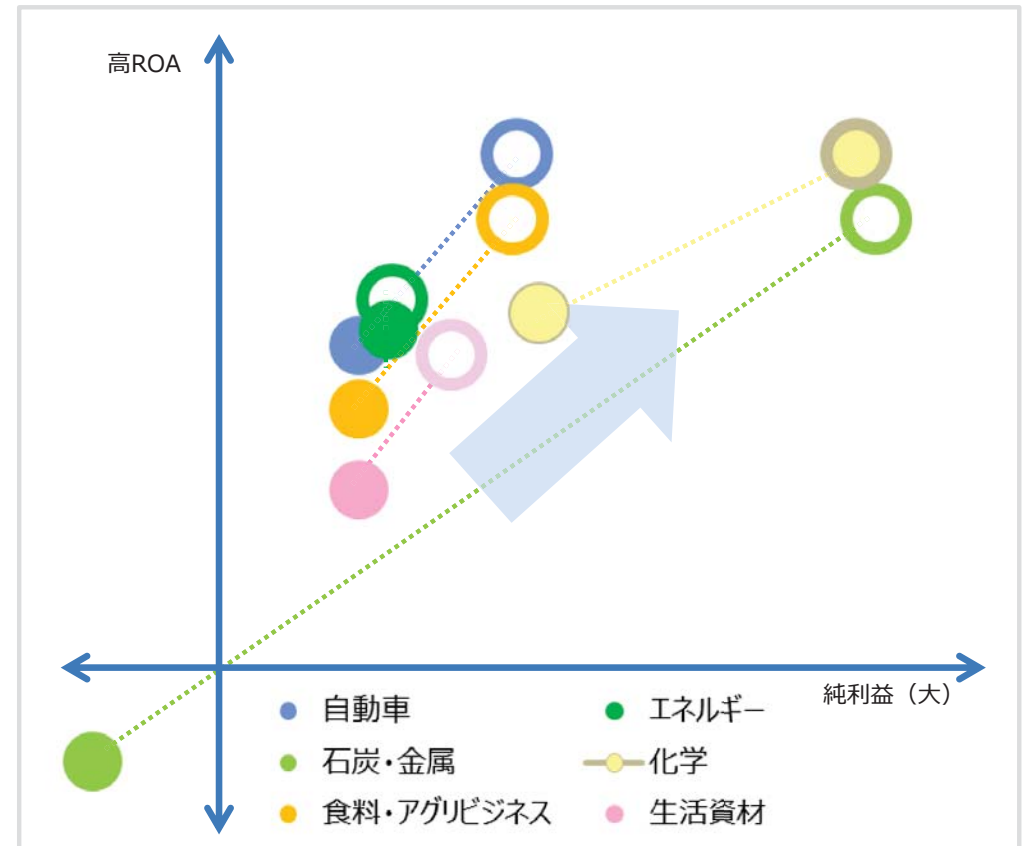
50億円 100億円

双日の強み・双日らしさを発揮できる資産ポートフォリオの構築

中期経営計画2017の注力分野



中期経営計画2017で基盤構築する分野



資産の質・ポートフォリオの改善

- 継続的な資産入替の実施
- 早期黒字化への取組み・撤退による、赤字事業会社の削減
- 本部戦略に基づき、スピードと実現性を高めた投融資の実行

15/3期
実績

18/3期
見通し

海外地域戦略の強化

欧州・中東アフリカ

欧州における有力パートナーとの中東・アフリカへの面展開による将来の地盤固め

中国

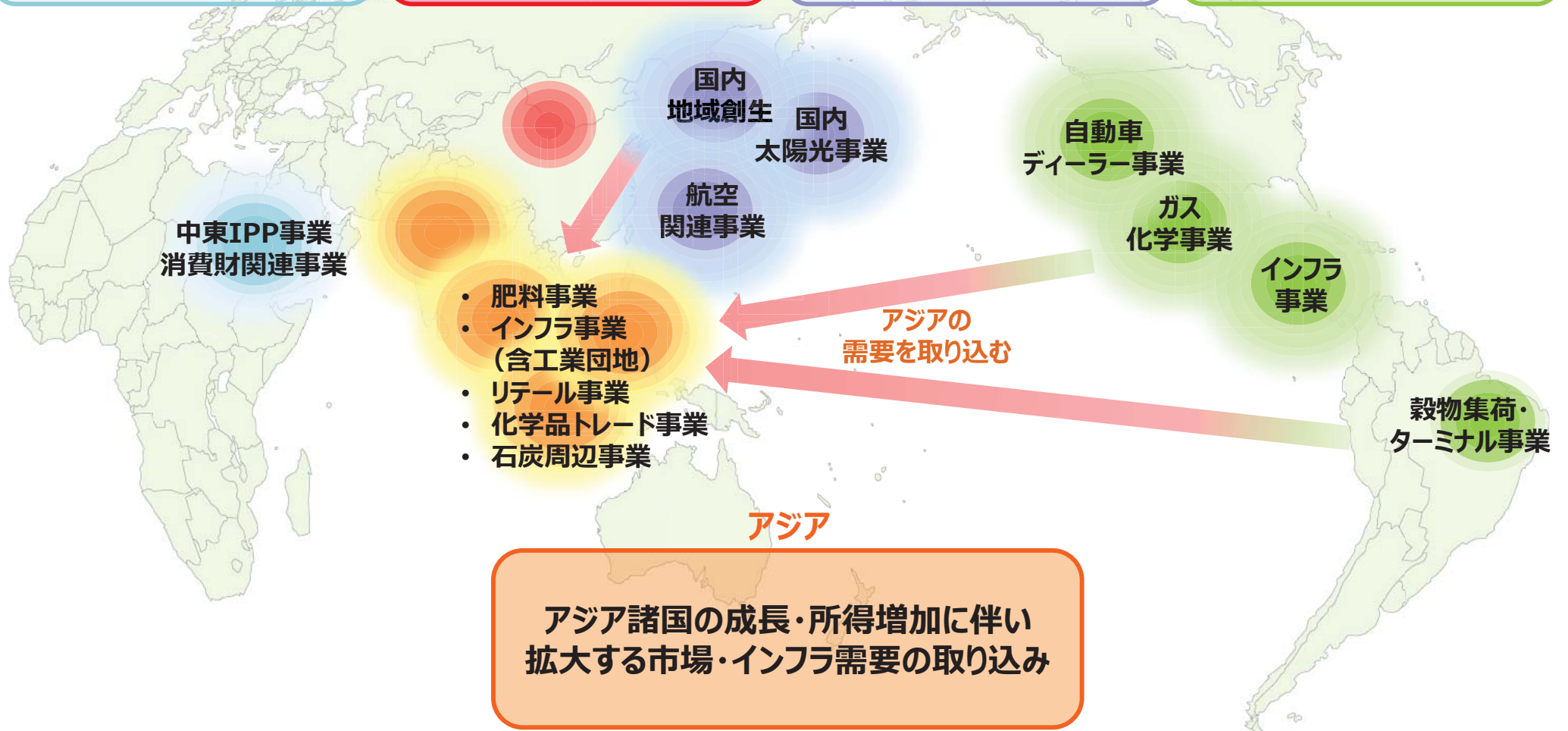
中国を巨大市場ならびに輸出拠点と捉えた取り組み継続

日本

日本の産業構造の変化に備えた事業モデルの構築

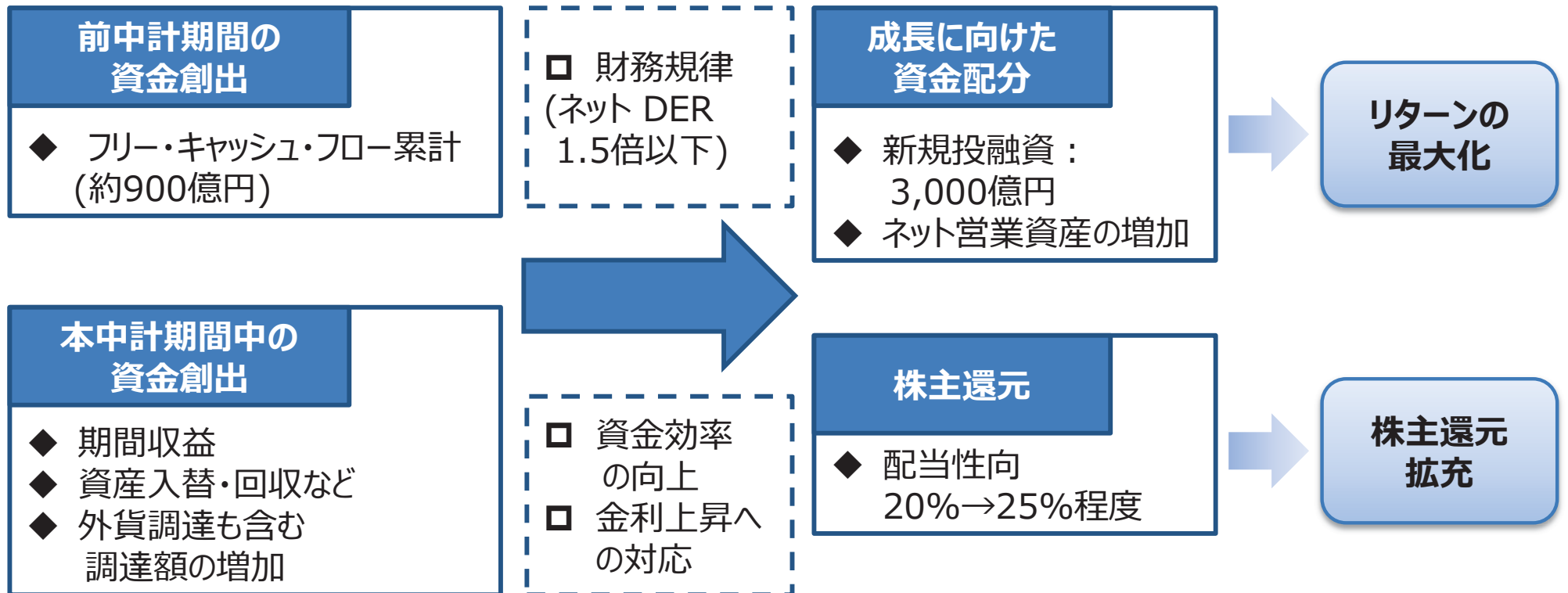
米州

北中米の堅調な経済成長と産業構造の変化を捉えた取り組み



財務方針

- 前中計を含む一定期間のフリー・キャッシュ・フロー累計で黒字を維持
- 期間収益、継続的な資産入替に加え、調達額を増加することにより資金を創出し、新規投融資・株主還元を実行
- 為替や環境の変化に機動的且つ柔軟に対応する為、グループ全体の効率的な資金管理を実施

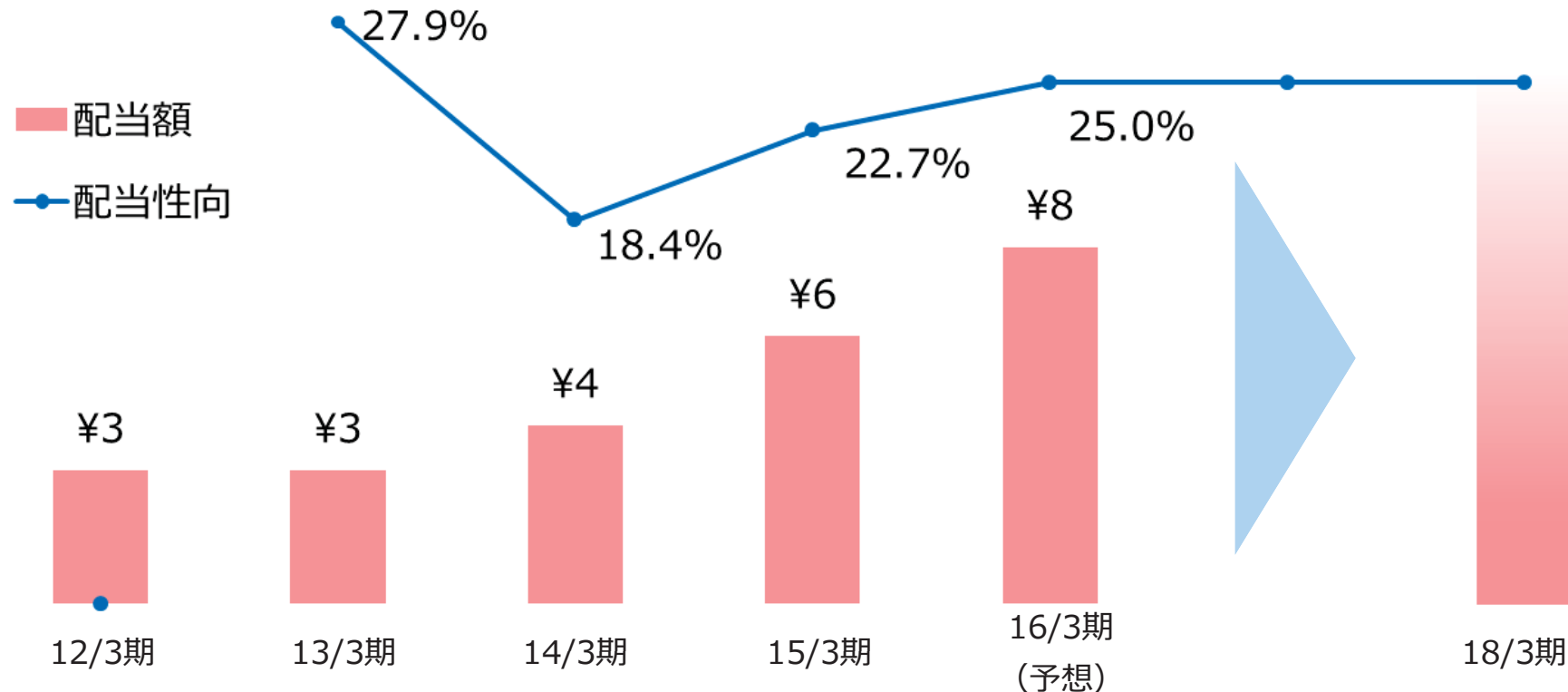


配当政策

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております

中期経営計画2017
連結配当性向25%程度を基本とする



16年3月期 見通し

経営成績

(億円)	15/3期 実績	16/3期 見通し
売上総利益	1,977	2,150
営業活動に係る利益	336	405
当期純利益*	331	400

財政状態

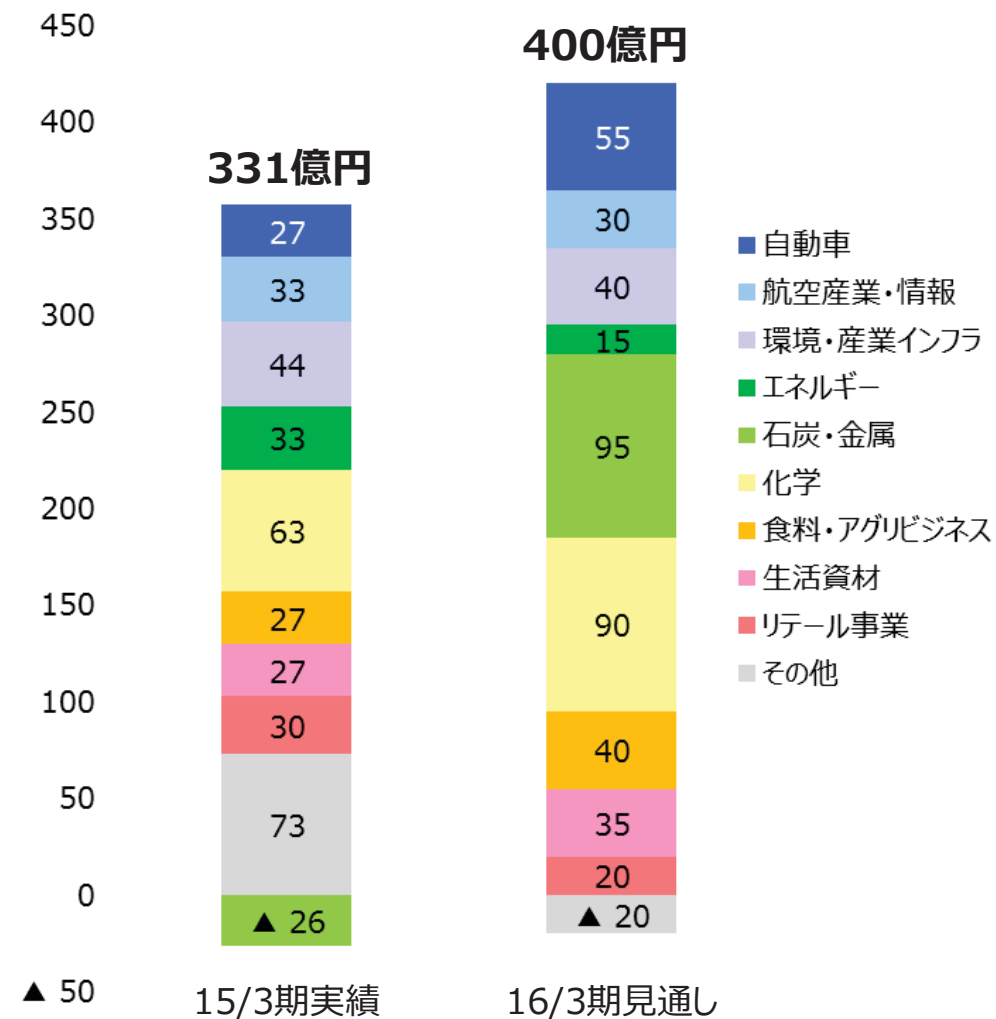
(億円)	15/3末 実績	16/3末 見通し
総資産	22,974	24,000
自己資本	5,509	5,800
自己資本比率	24.0%	24.2%
ネット有利子負債	6,296	6,800
ネットDER	1.1倍	1.2倍

配当

	15/3期	16/3期 (予想)
一株あたり 年間配当金	6円	8円

(億円)

本部別当期純利益*



(*) 当社株主帰属

(注) 15/3期実績については、旧組織（4部門及びその他）を簡易的に新組織（9本部及びその他）に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

【補足資料】 本部概要

本部別戦略・目標

自動車本部



新興国を中心とした市場成長の取り込みに加え、ディーラー事業の拡大などにより、リスク耐性に優れた資産ポートフォリオを形成する。

想定投融資額
300億円

ROA目標
2.0→3.1%

航空産業・情報本部



ボーイング社等の代理店ビジネスで培った航空機分野での知見を活かし、航空機関連事業・空港運営事業などへの参画を図る。

想定投融資額
200億円

ROA目標
1.9→2.9%

環境・産業インフラ本部



世界的に持続的な成長が見込まれるインフラ分野において、火力/再生可能IPPを中心とした安定的な収益基盤の構築を目指す。

想定投融資額
500億円

ROA目標
2.8→3.3%

※ 想定投融資額：3カ年累計想定額、ROA：15/3期実績→18/3期目標

本部別戦略・目標

エネルギー本部



上流権益中心の事業モデルから、市況影響を受けにくいガス関連中下流分野中心の資産ポートフォリオへの再構築を図る。

想定投融資額
250億円

ROA目標
2.1→2.3%

石炭・金属本部



総資産を増やすことなく資産入替を行いながら、強みを生かせる分野(石炭事業等)での収益基盤の再構築を図る。

想定投融資額
350億円

ROA目標
- →2.8%

化学本部



トレードにて培った顧客との関係を礎に、グローバルトレードの拡大と工業塩・合成樹脂・石油樹脂等への事業投資の両輪による成長を図る。

想定投融資額
400億円

ROA目標
2.2→3.2%

※ 想定投融資額：3か年累計想定額、ROA：15/3期実績→18/3期目標

本部別戦略・目標

食料・アグリビジネス本部



肥料など強みのある事業における
幅出しやバリューチェーン構築により、
アジアの成長を取り込む。

想定投融資額
300億円

ROA目標
1.6→2.8%

生活資材本部



繊維や林産など既存商権における事業モデル
見直し等により収益力の向上を図るとともに、
成長が見込まれるアジアへの展開を図る。

想定投融資額
100億円

ROA目標
1.1→2.0%

リテール事業本部



ASEANにおけるリテール事業展開・工業団地事業・
商業施設運営などの機能提供を通じて、
地域・市場の成長を取り込む。

想定投融資額
400億円

ROA目標
1.9→2.2%

※ 想定投融資額：3か年累計想定額、ROA：15/3期実績→18/3期目標



sojitz

New way, New value